

平成24年度
豊島区子どもプランの実施状況

平成26（2014）年 2月

豊 島 区

目 次

1. 計画の概要と進行管理	
(1) 計画の概要	1
(2) 計画の体系	1
(3) 計画の進行管理	3
2. 計画の実施状況	
(1) 調査の実施	4
(2) 計画事業の進捗状況	4
(3) 新規事業の状況	4
(4) 目標事業量を設定した事業の状況	5
(5) 計画事業の実施状況	5
3. 計画策定後における新たな事業	
(1) 新たな事業への対応	5
(2) 平成24年度からの新たな事業	5
別表1 実施状況区分別の事業数	6
別表2 実施状況区分別の「新規」事業数	7
別表3 目標量設定事業の実施状況	8
別表4 計画事業の実施状況	9
別表5 子どもプランに掲載されていない新たな事業	31

1. 計画の概要と進行管理

(1) 計画の概要

- 豊島区は、子ども施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成17年3月に「豊島区子どもプランー次世代育成支援行動計画ー」を策定しました。計画期間は、平成17年度から平成26年度までの10年間としました。しかし、その後の急速な社会変化は、子どもや家庭等をとりまく環境に大きな影響を及ぼし、新たな課題等が顕在化してきました。

そこで、平成22年3月に、これまでの計画を見直し、「豊島区子どもプランー次世代育成支援行動計画（後期計画）ー」を策定しました。後期計画では、平成22年度以降5年間において、できる限り子どもや家庭等の実態に即した子ども施策の展開を図ることにしています。

- 後期計画は、平成17年3月に策定された「豊島区子どもプランー次世代育成支援行動計画ー」の前期5年間（平成17年度～21年度）の成果を継承しつつ、現状を踏まえて見直し引き継ぐ計画です。

そして、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく市町村行動計画であり、区の基本計画及び地域保健福祉計画の計画としても位置付けられています。

(2) 計画の体系

- 計画の基本理念

『すべての子どもの最善の利益が考慮され、家庭や地域のなかで
子どもの成長や子育てに伴う喜びが実感できるまちづくり』

前期計画では、「Ⅰ権利の主体としての子どもの視点に立った施策の展開」、「Ⅱ家庭での子育ての充実と、その喜びの共有」、「Ⅲ保育所、幼稚園、学校での生活の充実と各施設の有効活用」、「Ⅳ地域ぐるみの子どもたちの成長への関わりと子育て支援」の4つを掲げました。

後期計画では、これまでの理念の考え方を継承しつつ、より簡潔な表現にしました。

豊島区では、この基本理念のもと、区民や事業者など多様な主体との協働を進めながら、次世代育成支援の取組みを推進して行きます。

- 計画の目標と施策展開の視点

基本理念を具体化し、めざす方向を示すものとして、4つの計画の目標を掲げました。そして、目標の実現に向けては、次の視点を重視しつつ施策の方向性を示し、具体的取組みを展開することとしました。

- 計画事業

後期計画に位置付けられた計画事業は、全部で122事業です。このうち、32事業を

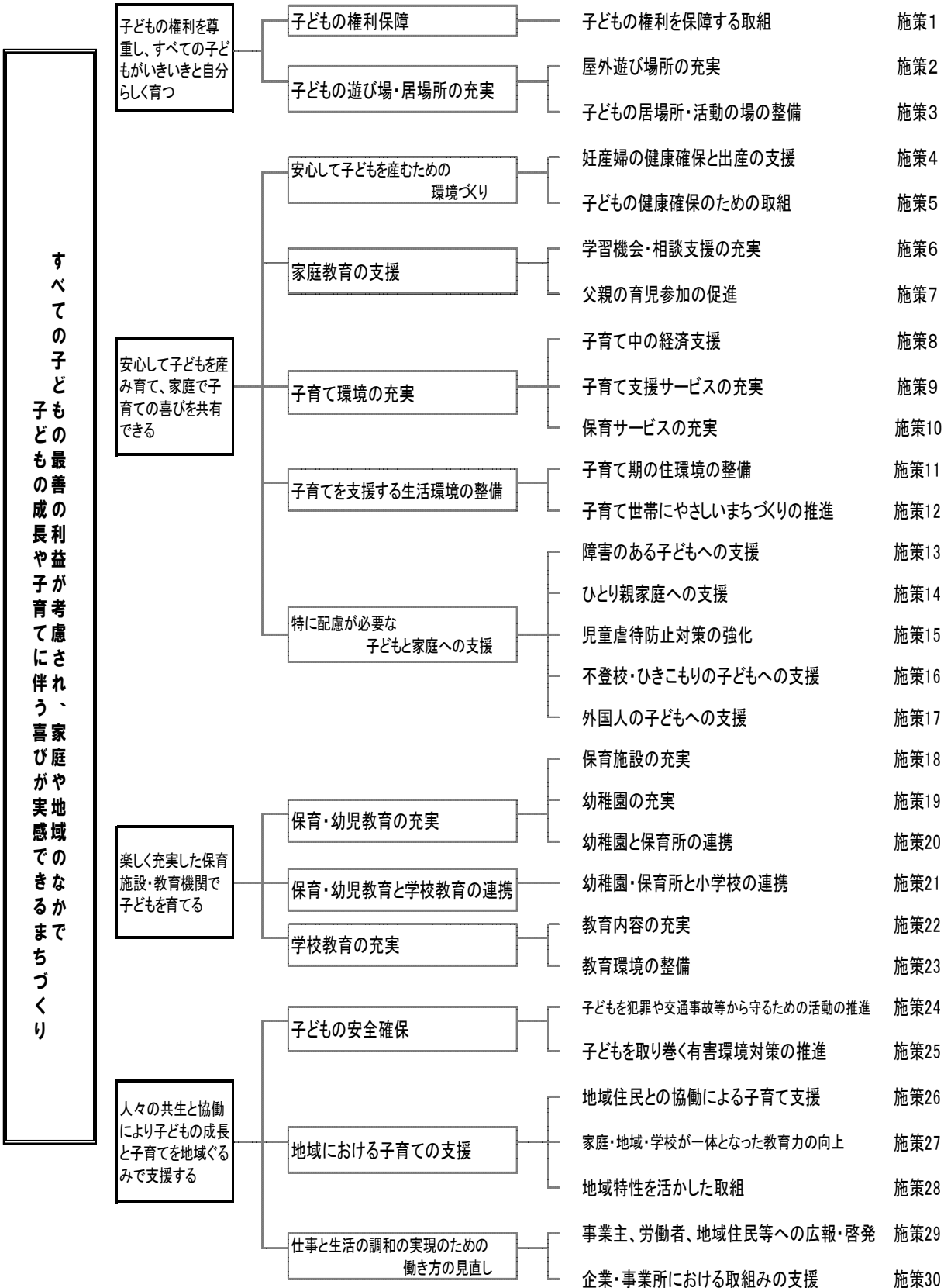
重点推進事業に位置付けています。

計画の体系と目標は、次のとおりです。

施策の体系

【基本理念】

【目標】



(3) 計画の進行管理

- 計画の推進にあたっては、次世代育成支援対策推進法第8条第5項において、「毎年少なくとも1回、計画に基づく措置の実施の状況を公表すること」が義務付けられています。
- また、国が定めた行動計画策定指針では、「全庁的な体制の下に、各年度においてその実施状況を一括して把握・点検しつつ、その後の対策を実施することが必要である」とされています。
- これらを踏まえ、子どもプランでは、「計画されている諸施策については、計画の進捗状況を公表し、広く区民や適切な評価機関による評価を受け、絶えず点検・修正を加えながら施策の推進を図る」こととしています。
- 子どもプランの推進等について区民の意見や要望を受け行政運営に活かす仕組みとしては、当面、区民や地域団体等の幅広い関係者で構成される「青少年問題協議会」を活用します。また、進行管理にあたっての庁内推進組織としては、関係部局で構成される「子どもの施策調整会議」を活用していきます。
- 子どもプランに掲げる事業は多岐にわたっています。実施状況の把握に際しては、関係部局に対し取組状況等の調査を実施し、取りまとめた実施状況の結果については、広報としまや区ホームページ等を活用して区民へ公表します。

2. 計画の実施状況

(1) 調査の実施

- 後期計画(平成24年度)における子どもプランの実施状況を取りまとめるにあたり、事業を実施している庁内関係部局に対し調査を実施しました。
- 調査は平成25年8月に実施しました。平成24年度の実施内容及び事業費、あわせて平成25年度の実施予定についてもおこないました。
- 各事業については、その進捗状況に応じて次の4つの実施区分に分類しました。
 - ①「実施」：年度内に実施した事業
 - ②「検討中」：年度内に実施には至らなかったが、計画策定又は検討した事業
 - ③「未実施」：年度内に計画策定又は検討に至らなかった事業
 - ④「終了」：終了した事業

(2) 計画事業の進捗状況

- 調査の結果、事業数122事業のうち、平成24年度に実施した事業は116事業、検討中は6事業、未実施は0事業、終了は0事業となり、進捗率(実施)は95.1%となります。
- 各事業の評価指標として、事業指標、目標値、目標年度を掲載しました。事業指標の表記については次のとおりです。
- 子どもプラン(子どもプランで設定した目標事業量)、行政評価指標(行政評価で使用する目標量)、未来戦略推進プラン(未来戦略推進プランにおいて設定したチャレンジ指標)、目標量の設定の無い事業等については評価外としています。
- 実施状況区分別の事業数の内訳は、**別表1**(6ページ)のとおりです。

(3) 新規事業の状況

- 新規事業は、子どもプランにおいて計画後期(平成22~26年度)に新しく実施することとしている事業です。
- 子どもプランでは12の新規事業を掲げています。平成24年度に実施した事業は12事業、終了した事業は0で、新規事業の進捗率は100%となります。
- 実施状況区分別の「新規」事業数の内訳は、**別表2**(7ページ)のとおりです。

(4) 目標事業量を設定した事業の状況

- 目標事業量を設定した事業とは、「新待機児童ゼロ作戦」の目標年次である平成 29 年度に達成されるべき目標事業量を設定したうえで、後期計画期間最終年度平成 26 年度について現状のサービス基盤等を踏まえつつ設定しました。
- 事業別の実施状況は、別表 3 (8 ページ)のとおりです。

(5) 計画事業の実施状況

- 子どもプラン掲載の 122 事業を体系別に整理し、平成 24 年度実施状況及び平成 25 年度以降の実施予定について取りまとめました。「事業名」「内容」「担当課」は子どもプラン策定時のとおり記載し、変更があったものは括弧書きで記載しました。「内容」について一部変更のあった事業については、実施状況欄に記載しました。
- 事業別の実施状況は、別表 4 (9～30 ページ)のとおりです。

3. 計画策定後における新たな事業

(1) 新たな事業への対応

- 子どもプラン（後期計画）は平成 22 年 3 月に策定されましたが、その後の制度改正への対応や取組みの充実等を図るために実施された事業もあります。
次世代育成支援の推進を図る観点から、子どもプランに掲載されていない新たな事業についても、掲載 122 事業に加えて実施状況を取りまとめていきます。

(2) 平成 24 年度からの新たな事業

- 子どもプランには未掲載ながら平成 24 年度から新たに実施された事業として、「おたふくかぜワクチン接種助成事業」、「みずぼうそうワクチン接種助成事業」、「障害児通所支援事業」、「認証保育所保育料負担軽減補助事業」、「自転車ヘルメット普及啓発事業」の 5 を実施しています。
平成 25 年度からは「事業所内保育補助事業」、「小規模保育運営費等補助事業」、「臨時保育事業」を開始しました。
- 事業別の実施状況は、別表 5 (31 ページ)のとおりです。

別表1 実施状況区分別の事業数

計画の体系		事業数	年度	実施状況(25年度は予定)			
				実施	検討中	未実施	終了
<目標Ⅰ> 子どもの権利を尊重し、すべての子どもがいいきと自分らしく育つ		12	24年度	10	2	0	0
			25年度	10	2	0	0
【Ⅰ-1 子どもの権利保障】	(1)子どもの権利を保障する取組 【施策1】	6	24年度	4	2	0	0
			25年度	4	2	0	0
【Ⅰ-2 子どもの遊び場・居場所の充実】	(1)屋外遊び場所の充実 【施策2】	4	24年度	4	0	0	0
			25年度	4	0	0	0
	(2)子どもの居場所・活動の場の整備 【施策3】	2	24年度	2	0	0	0
			25年度	2	0	0	0
<目標Ⅱ> 安心して子どもを産み育て、家庭で子育ての喜びを共有できる		59	24年度	56	3	0	0
			25年度	55	3	0	1
【Ⅱ-1 安心して子どもを産むための環境づくり】	(1)妊産婦の健康確保と出産の支援 【施策4】	4	24年度	4	0	0	0
			25年度	4	0	0	0
	(2)子どもの健康確保のための取組 【施策5】	10	24年度	10	0	0	0
			25年度	10	0	0	0
【Ⅱ-2 家庭教育の支援】	(1)学習機会・相談支援の充実 【施策6】	6	24年度	6	0	0	0
			25年度	6	0	0	0
	(2)父親の育児参加の促進 【施策7】	2	24年度	2	0	0	0
			25年度	2	0	0	0
【Ⅱ-3 子育て環境の充実】	(1)子育て中の経済支援 【施策8】	2	24年度	2	0	0	0
			25年度	2	0	0	0
	(2)子育て支援サービスの充実 【施策9】	8	24年度	8	0	0	0
			25年度	8	0	0	0
	(3)保育サービスの充実 【施策10】	7	24年度	7	0	0	0
			25年度	7	0	0	0
【Ⅱ-4 子育てを支援する生活住環境の整備】	(1)子育て期の住環境の整備 【施策11】	3	24年度	1	2	0	0
			25年度	1	2	0	0
	(2)子育て世帯にやさしいまちづくりの推進【施策12】	2	24年度	2	0	0	0
			25年度	2	0	0	0
【Ⅱ-5 特に配慮が必要な子どもと家庭への支援】	(1)障害のある子どもへの支援 【施策13】	5	24年度	5	0	0	0
			25年度	4	0	0	1
	(2)ひとり親家庭への支援 【施策14】	3	24年度	3	0	0	0
			25年度	3	0	0	0
	(3)児童虐待防止対策の強化 【施策15】	2	24年度	2	0	0	0
			25年度	2	0	0	0
	(4)不登校・ひきこもりの子どもへの支援 【施策16】	3	24年度	2	1	0	0
			25年度	2	1	0	0
	(5)外国人の子どもへの支援 【施策17】	2	24年度	2	0	0	0
			25年度	2	0	0	0
<目標Ⅲ> 楽しく充実した保育施設・教育機関で子どもを育てる		23	24年度	22	1	0	0
			25年度	22	1	0	0
【Ⅲ-1 保育・幼児教育の充実】	(1)保育施設の充実 【施策18】	5	24年度	5	0	0	0
			25年度	5	0	0	0
	(2)幼稚園の充実 【施策19】	3	24年度	3	0	0	0
			25年度	3	0	0	0
	(3)幼稚園と保育所の連携 【施策20】	2	24年度	1	1	0	0
			25年度	1	1	0	0
【Ⅲ-2 保育・幼児教育と学校教育の連携】	(1)幼稚園・保育所と小学校の連携 【施策21】	2	24年度	2	0	0	0
			25年度	2	0	0	0
【Ⅲ-3 学校教育の充実】	(1)教育内容の充実 【施策22】	4	24年度	4	0	0	0
			25年度	4	0	0	0
	(2)教育環境の整備 【施策23】	7	24年度	7	0	0	0
			25年度	7	0	0	0
<目標Ⅳ> 人々の共生と協働により子どもの成長と子育てを地域ぐるみで支援する		28	24年度	28	0	0	0
			25年度	28	0	0	0
【Ⅳ-1 子どもの安全確保】	(1)子どもを犯罪や交通事故等から守るための活動の推進【施策24】	4	24年度	4	0	0	0
			25年度	4	0	0	0
	(2)子どもを取り巻く有害環境対策の推進【施策25】	1	24年度	1	0	0	0
			25年度	1	0	0	0
【Ⅳ-2 地域における子育ての支援】	(1)地域住民との協働による子育て支援 【施策26】	6	24年度	6	0	0	0
			25年度	6	0	0	0
	(2)家庭・地域・学校が一体となった教育力の向上【施策27】	7	24年度	7	0	0	0
			25年度	7	0	0	0
	(3)地域特性を活かした取組 【施策28】	7	24年度	7	0	0	0
			25年度	7	0	0	0
【Ⅳ-3 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し】	(1)事業主、労働者、地域住民等への広報・啓発【施策29】	2	24年度	2	0	0	0
			25年度	2	0	0	0
	(2)企業・事業所における取組の支援 【施策30】	1	24年度	1	0	0	0
			25年度	1	0	0	0
総 計		122	24年度	116	6	0	0
			25年度	115	6	0	1

別表2 実施状況区分別の「新規」事業数

◆「新規」事業とは、計画策定時において計画後期(平成22～26年度)に新しく実施することとして掲げた事業施策12事業をさします。

計 画 の 体 系		事業数	年度	実施状況(25年度は予定)			
				実施	検討中	未実施	終了
＜目標Ⅰ＞子どもの権利を尊重し、すべての子どもがいいききと自分らしく育つ		0					
【Ⅰ-1 子どもの権利保障】	(1)子どもの権利を保障する取組 【施策1】						
【Ⅰ-2 子どもの遊び場・居場所の充実】	(1)屋外遊び場所の充実 【施策2】						
	(2)子どもの居場所・活動の場の整備 【施策3】						
＜目標Ⅱ＞安心して子どもを産み育て、家庭で子育ての喜びを共有できる		4	24年度 25年度	4 4			
【Ⅱ-1 安心して子どもを産むための環境づくり】	(1)妊産婦の健康確保と出産の支援 【施策4】						
	(2)子どもの健康確保のための取組 【施策5】	1	24年度 25年度	1 1			
【Ⅱ-2 家庭教育の支援】	(1)学習機会・相談支援の充実 【施策6】						
	(2)父親の育児参加の促進 【施策7】						
【Ⅱ-3 子育て環境の充実】	(1)子育て中の経済支援 【施策8】						
	(2)子育て支援サービスの充実 【施策9】	1	24年度 25年度	1 1			
	(3)保育サービスの充実 【施策10】						
【Ⅱ-4 子育てを支援する生活住環境の整備】	(1)子育て期の住環境の整備 【施策11】						
	(2)子育て世帯にやさしいまちづくりの推進 【施策12】						
【Ⅱ-5 特に配慮が必要な子どもと家庭への支援】	(1)障害のある子どもへの支援 【施策13】	1	24年度 25年度	1 1			
	(2)ひとり親家庭への支援 【施策14】						
	(3)児童虐待防止対策の強化 【施策15】						
	(4)不登校・ひきこもりの子どもへの支援 【施策16】	1	24年度 25年度	1 1			
	(5)外国人の子どもへの支援 【施策17】						
＜目標Ⅲ＞楽しく充実した保育施設・教育機関で子どもを育てる		4	23年度 24年度	4 4			
【Ⅲ-1 保育・幼児教育の充実】	(1)保育施設の充実 【施策18】	2	24年度 25年度	2 2			
	(2)幼稚園の充実 【施策19】						
	(3)幼稚園と保育所の連携 【施策20】						
【Ⅲ-2 保育・幼児教育と学校教育の連携】	(1)幼稚園・保育所と小学校の連携 【施策21】	2	24年度 25年度	2 2			
【Ⅲ-3 学校教育の充実】	(1)教育内容の充実 【施策22】						
	(2)教育環境の整備 【施策23】						
＜目標Ⅳ＞人々の共生と協働により子どもの成長と子育てを地域ぐるみで支援する		4	23年度 24年度	4 4			
【Ⅳ-1 子どもの安全確保】	(1)子どもを犯罪や交通事故等から守るための活動の推進 【施策24】						
	(2)子どもを取り巻く有害環境対策の推進 【施策25】	1	24年度 25年度	1 1			
【Ⅳ-2 地域における子育ての支援】	(1)地域住民との協働による子育て支援 【施策26】	2	24年度 25年度	2 2			
	(2)家庭・地域・学校が一体となった教育力の向上 【施策27】	1	24年度 25年度	1 1			
	(3)地域特性を活かした取組 【施策28】						
【Ⅳ-3 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し】	(1)事業主、労働者、地域住民等への広報・啓発 【施策29】						
	(2)企業・事業所における取組の支援 【施策30】						
総 計		12	24年度 25年度	12 12	0 0	0 0	0 0

別表3 目標量設定事業の実施状況

◆下記事業については、全国共通に区市町村目標事業量を設定した事業です。

No.	事業名	担当課	21年度	年度別事業量の状況（後記計画期間）					29年度 （目標事業量）
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 （目標事業量）	
1	平日昼間の保育サービス		3,561人	3,536人	3,727人	3,865人		3,911人	4,095人
	⑤を除く		3,403人	3,411人	3,562人	3,694人		3,753人	3,909人
	① 認可保育所 （通常保育）	保育園課	33か所 定員3,198人	33か所 定員3,198人	33か所 定員3,210人	33か所 定員3,277人		34か所 定員3,378人	34か所 定員3,498人
	3歳未満		33か所 定員1,358人	33か所 定員1,358人	33か所 定員1,367人	33か所 定員1,416人		34か所 定員1,442人	34か所 定員1,562人
	3歳以上		33か所 定員1,840人	33か所 定員1,840人	33か所 定員1,843人	33か所 定員1,861人		34か所 定員1,936人	34か所 定員1,936人
	② 保育ママ事業 （3歳未満児）	子育て支援課	5か所 定員27人	9か所 定員35人	11か所 定員61人	13か所 定員76人		13か所 定員47人	16か所 定員53人
	③ 認証保育所	保育園課	4か所 定員107人	4か所 定員107人	7か所 定員220人	9か所 定員290人		9か所 定員257人	10か所 定員287人
④ 事業所内保育	子育て支援課	4か所 定員71人	4か所 定員71人	4か所 定員71人	3か所 定員51人		4か所 定員71人	4か所 定員71人	
⑤ 幼稚園の預かり保育 （3歳児以上）	子育て支援課	12か所 158人	14か所 1日あたり 125人	15か所 1日あたり 165人	15か所 1日あたり 171人		12か所 158人	15か所 186人	
2	延長保育	保育園課	29か所 定員614人	29か所 定員614人	29か所 定員692人	29か所 定員610～（1園 定員なし）		30か所 定員634人	31か所 定員654人
	午後6時～7時		8か所 定員184人	9か所 定員204人	9か所 定員282人	9か所 210人～（1園定 員なし）		9か所 定員204人	9か所 定員204人
	午後7時～8時		2か所 定員60人	2か所 定員60人	2か所 定員138人	2か所 60人～（1園定員 なし）		2か所 定員60人	2か所 定員60人
3	休日保育	保育園課	1か所 定員15人	1か所 定員15人	1か所 定員15人	1か所 定員15人		1か所 定員15人	1か所 定員15人
4	病後児保育病後児対応型	保育園課	2か所 定員6人 1,440日/年	2か所 定員6人 1,440日/年	2か所 定員6人 1,440日/年	2か所 定員6人 1,440日/年		2か所 定員6人 1,440日/年	2か所 定員6人 1,440日/年
	体調不良児対応型（自園型）		33か所	33か所	33か所	33か所		34か所	34か所
5	放課後児童健全育成事業 （学童クラブ事業）	子ども課	23か所 在籍児童 1,169人 （H.21.4.1）	23か所 在籍児童 1,164人 （H.22.4.1）	23か所 在籍児童 1,188人 （H.23.4.1）	23か所 在籍児童 1,202人 （H.24.4.1）		23か所	23か所
6	一時保育事業	子育て支援課 保育園課	8か所 （うち試行3） 定員38人 9,120日/年	8か所 （うち試行3） 定員42人 10,080日/年	8か所 （うち試行3） 定員42人 10,080日/年	11か所 定員45人 11,025日/年		12か所 定員60人 14,400/年	14か所 定員66人 15,840/年
7	短期入所生活援助事業 （ショートステイ事業）	子育て支援課	3か所 定員3人	2か所 定員3人	2か所 定員3人	2か所 定員2人		3か所 定員3人	3か所 定員3人
8	地域子育て支援拠点事業		31か所	33か所	33か所	32か所		34か所	34か所
	A型	子ども課 保育園課	16か所	15か所	15か所	14か所		15か所	15か所
	B型	子育て支援課	1か所	1か所	1か所	1か所		1か所	1か所
	C型	保育園課 地域区民ひろば課	14か所	17か所	17か所	17か所		18か所	18か所
9	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	1か所	1か所	1か所	1か所		1か所	1か所

平成24年度 子どもプラン計画事業の実施状況調査票

<目標 I>子どもの権利を尊重し、すべての子どもがいきいきと自分らしく育つ

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							24年度	25年度 (予定)	24年度 決算額	25年度 予算額
							【I-1 子どもの権利保障】 (1) 子どもの権利を保障する取組 【施策1】			
1	「子どもの権利」推進事業 【重点推進】	子どもの権利に関する条例の趣旨普及を図るとともに、条例に基づく「子ども月間」(11月)の事業を地域や子どもに関わる施設と連携・協働しながら進めます。	子ども課	【行政評価指標】 リーフレット発行部数 (10,000部) (平成26年度)	「子どもの権利に関する条例」のリーフレットを小学校新入生保護者及び中学校新入生に配布。区内の私立学校にも配布。 (20,000部発行)	継続実施	実施		299	
							実施		0	
2	「子どもの権利擁護センター(仮称)」の設置	虐待やいじめなど、子ども自身からの相談に応じるために、子どもの権利擁護委員を配置した子どもの権利擁護センター(仮称)を設置し、子どもの権利侵害を予防、救済します。	子ども課	【子どもプラン】 設置数 (1か所) (平成25年度)	事業実施に向けて検討	事業実施に向けて検討	検討中		—	
							検討中		—	
3	子どもの権利擁護委員相談事業 【重点推進】	子どもの権利侵害について相談に応じ、救済や回復のために支援をします。また、権利侵害に関わる調査・調整を行い、関係機関等と連携を図り、子どもの権利侵害を予防し、子どもの救済や回復に努めます。	子ども課 子育て支援課	【行政評価外】	子育て支援課東部子ども家庭支援センターを事務局に22年1月より実施。弁護士、臨床心理士(各1名)配属。 児童虐待等権利侵害に対し、関係機関と連携し、救済や回復に努める。	継続実施	実施		1,440	
							実施		1,440	
4	「子どもの権利委員会」の設置 【重点推進】	子どもの権利に関する条例に基づく計画や施策を検証し、その結果として制度の改善等を提言します。	子ども課	【子どもプラン】 子どもの権利委員会の設置 (平成26年度)	事業実施に向けて検討	事業実施に向けて検討	検討中		—	
							検討中		—	
5	子ども家庭女性総合相談事業	配偶者の暴力から逃げてきた被害者を一時保護し、安定した生活が送れるようにします。ひとり親家庭及び女性に対する相談・指導、援助、子どもの権利を守るため、他部署と連携して相談・指導、援助を行います。	子育て支援課	【行政評価指標】 相談件数 (6,000件) (平成25年度)	相談件数 5,931件 (内訳) 児童 645件 母子 2,451件 女性 2,741件 家庭 94件	相談件数は年々増加傾向にあり、平成25年度より非常勤相談員2名を採用し、相談の強化を図っている。	実施		2,058	
							実施		8,615	
6	としま子ども会議の開催 【重点推進】	子どもの社会参加・参画を推進するとともに、子どもの意見を区政に反映するうえで、子どもの意見を聴き、話し合い、子どもが意見を表明する場として、開催します。	子ども課	【行政評価外】	立教大学主催による「区長とティータイム」 (11月20日)	立教大学主催による「区長とティータイム」 (11月17日)	実施		82	
							実施		115	

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
【I-2 子どもの遊び場・居場所の充実								
(1) 屋外遊び場所の充実 【施策2】								
7	プレーパーク 事業	子どもが自由に豊かな遊びと多様な体験ができるプレーパーク(冒険遊び場)事業を、地域団体との協働体制のもとで推進します。なお、現在地での事業は25年度末で終了予定のため、今後の事業推進の方向についても検討します。	子ども課	【行政評価指標】 参加者数 (4,500人) (平成25年度)	池袋本町プレーパーク (池袋本町1-42、 約2,000㎡) 開催日数 164日 参加者数 延5,262人 参加人数1日あたり 平日 25.7人 休日 37.4人 運営は「池袋本町プレーパークの会」が実施	継続実施	実施	2,623
							実施	2,719
8	公園・児童遊園改修・整備事業	既設の区立公園・児童遊園において、住民ニーズ等を踏まえ、改修計画に基づいて整備します。また、学校跡地を活用して近隣公園等を整備します。	公園緑地課 (既設公園) 施設計画課 (学校跡地)	【整備予定年度】 ・高田小 未定 ・千川小 26年度 ・長崎中 25年度	・高田小跡地 地元協議 ・千川小跡地 福祉施設等整備計画 説明会(2回) ・長崎中跡地 屋内施設建設工事 屋外施設工事	・高田小跡地 基本計画・基本設計・測量 ・千川小跡地 地元検討会で、公園部分の整備内容を検討 基本設計・実施設計 ・長崎中跡地 屋外施設工事 屋内・外施設開設	【検討中】 高田小 千川小 【実施】 長崎中	高田小 1,008 千川小 2,058 長崎中 2,227,873
							【検討中】 高田小 千川小 【実施】 長崎中	高田小 13,732 千川小 9,800 長崎中 20,553
9	小学校開放事業	①放課後や学校休業中の児童の遊び場として、小学校の校庭を開放します。 ②区民のスポーツ・生涯学習活動の場を提供するために、学校教育に支障のない範囲で施設を開放します。	教育総務課	【行政評価指標】 利用者数 個人開放年間利用者数：140,000人 団体開放年間利用者数：190,000人 (平成24年度)	小学校23校で個人開放・団体開放を実施 個人開放年間利用者数 132,287人 団体開放年間利用者数 191,806人	小学校22校で個人開放・団体開放を実施 個人開放年間利用者数 128,000人 団体開放年間利用者数 192,000人	実施	128,608
							実施	122,374
10	中学校開放事業	①中学生等を対象に、中学校の校庭・体育館を不定期に開放します。 ②区民のスポーツ・生涯学習活動の場を提供するために、学校教育に支障のない範囲で施設を開放します。	教育総務課	【行政評価指標】 利用者数 個人開放年間利用者数：3,650人 団体開放年間利用者数：67,500人 (平成24年度)	中学校8校で個人開放・団体開放を実施 個人開放年間利用者数 4,537人 団体開放年間利用者数 63,531人	中学校8校で個人開放・団体開放を実施 個人開放年間利用者数 4,600人 団体開放年間利用者数 64,000人	実施	NO.9小学校開放事業に含む
							実施	NO.9小学校開放事業に含む
(2) 子どもの居場所・活動の場の整備 【施策3】								
11	子どもスキップ運営・開設 【重点推進】	小学校施設を活用し、学童クラブの機能を持たせた小学生のための放課後対策として、全小学校区に段階的に開設し、運営します。	子ども課	【行政評価指標】 ・利用者数 延285,000人 ・施設数 22か所 (平成30年度)	平成24年4月「子どもスキップ要」を開設 18小学校区での実施 子どもスキップ登録児童を対象に「放課後子ども教室」(教育委員会所管)を実施 子どもスキップ利用状況 延べ利用人数 377,532人 1施設1日平均利用者数 71.6人	平成25年度年度途中2施設を開設 20小学校区での実施	実施	372,574
							実施	466,385
12	中高生センター運営・開設 【重点推進】	中高生等が自主的に音楽、芸術、スポーツ活動、友だちとの語らいや情報交換、ボランティア活動などを行う場であり、その自主的な活動や地域参画を支援する中高生センターを整備し、運営します。	子ども課	【行政評価指標】 施設数 (2施設) (平成24年度) 利用者数 (35,000人) (26年度)	平成24年4月「ジャンプ長崎」を開設 中高生センター2施設での実施 中高生利用状況 延べ利用人数 24,956人 1日平均利用者数 43人	中高生センター2施設での実施	実施	21,549
							実施	23,113

<目標Ⅱ> 安心して子どもを産み育て、家庭で子育ての喜びを共有できる

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
【Ⅱ-1 安心して子どもを産むための環境づくり】								
(1) 妊産婦の健康確保と出産の支援 【施策4】								
13	母子健康手帳 交付	妊婦に母子健康手帳を交付 します。交付時には母子保 健事業(相談・訪問)につ いての情報提供を行いま す。	健康推 進課	【行政評価外】	妊婦に母子健康手帳交付 2,763件	継続実施	実施	484
							実施	505
14	妊婦健康診査 事業	妊婦の健康保持増進を図る ため、1回の妊娠につき14 枚の妊婦健康診査受診票を 交付し、受診票記載項目に ついては全額公費負担によ る健診を実施します。	健康推 進課	【行政評価指標】 受診票受理件数 (26,400件) (平成24年度)	妊婦健康診査受診件数 (1回目・8,460円助成) 2,493件 (2~14回目・5,160円助成) 22,427件 (里帰り等超音波検査助成 件数) 2,691件	妊婦健康診査14回助成 (1回目・8440円、2回 目以降・5150円)	実施	164,759
							実施	166,534
15	妊婦超音波検 査受診票交付	全ての妊婦を対象に、1回 の妊娠につき1回分の超音 波検査受診票(無料)を交 付します。	健康推 進課	【行政評価指標】 受診票受理件数 (No.14に含む) (平成24年度)	超音波検査受診件数 1,823件 (里帰り等超音波検査助成23 件含む)	継続実施	実施	No.14に 含む
							実施	No.14に 含む
16	妊産婦・乳幼 児保健指導事 業	低所得者の妊産婦・乳幼児 に保健指導票を交付し、指 定医療機関において保健指 導を実施します。	健康推 進課	【行政評価指標】 保健指導票交付件数 (105件) (平成24年度)	受診件数 144件 (妊婦119件、産婦13件、乳幼 児12件)	継続実施	実施	1,203
							実施	1,153
(2) 子どもの健康確保のための取組 【施策5】								
17	こんにちは赤 ちゃん事業	産婦及び生後4か月までの 乳児を対象に保健師や助産 師が家庭を全戸訪問し、母 子および家族の保健指導 や、子育て情報の提供を行 います。	健康推 進課 長崎健 康相談 所	<健康推進課> 【行政評価指標】 訪問件数 (1,200件) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 訪問件数 (500件) (平成24年度)	赤ちゃん訪問件数 1,718人 (健康推進課1,195人、 長崎健康相談所523人)	継続実施	実施	9,201
							実施	9,645

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
18	乳児健康診査 事業	3～4か月児の乳児を対象に健康診査、育児相談、栄養相談を行います。また、6～7か月児及び9～10か月児の健診は都内の医療機関に委託して実施します。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 3～4か月児健診受診率 (98%) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 3～4か月児健診受診率 (96%) (平成24年度)	【対象者】 健康推進課1,404人、 長崎健康相談所562人 【受診者数】 3～4か月児健診受診者数 健康推進課1,364人(97.2%) 長崎健康相談所534人(95.0%) 【委託実施分】 (健康推進課・長崎健康相談所) 6～7か月児健診受診者数 1,721人 9～10か月児健診受診者数 1,587人	継続実施	実施	28,532
							実施	29,274
19	1歳6か月児 健康診査事業	1歳6か月児に歯科健診、保健相談、栄養相談、心理相談を行います。また、内科健診(1歳6か月～2歳未満児)は区内医療機関に委託して実施します。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 集団健診受診者 (1,100人) (平成24年度) <長崎健康相談所> 集団健診受診者 (450人) (平成24年度)	【対象者】 健康推進課1,282人 長崎健康相談所510人 【受診者数】 (集団健診実施分) 健康推進課1,064人 長崎健康相談所427人 (受診率83.7%) (委託実施分) 健康推進課1,109人 長崎健康相談所 445人	継続実施	実施	14,752
							実施	15,709
20	3歳児健康診 査事業	3歳児を対象に健康診査、歯科健診、保健相談、栄養相談、尿検査、心理相談を実施します。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 健診受診率 (86%) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 健診受診率 (90%) (平成24年度)	【対象者】 健康推進課1,249人 長崎健康相談所466人 【受診者数】 健康推進課1,095人(受診率 87.7%) 長崎健康相談所413人(受診率 88.6%)	継続実施	実施	9,325
							実施	9,286
21	H i b ワクチン 接種助成事 業 【新規】	H i b (ヒブ) 感染症による死亡の防止のため、生後2か月から5歳未満の小児を対象に一人につき4回までのH i b ワクチンの接種助成を行います(1回3,000円助成)。	健康推進課	<健康推進課> 【行政評価指標】 接種助成件数 (6,020件) (平成24年度)	【接種者数】 接種助成件数 6,719件	継続実施 平成25年4月1日から 定期予防接種へ	実施	21,028
							実施	78,343
22	乳幼児歯科相 談事業	乳幼児をむし歯から守るために、4歳未満の乳幼児を対象に歯科健診及び歯みがき指導を実施します。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 3歳児のむし歯のない児の割合 (86%) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 3歳児のむし歯のない児の割合 (90%) (平成24年度)	健康推進課 46回実施 参加者 2,075人 3歳児のむし歯のない児の割合 86.9% 長崎健康相談所 24回実施 参加者 743人 3歳児のむし歯のない児の割合 89.3%	継続実施	実施	6,954
							実施	6,901

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
23	出張健康相談 事業	身近な区の施設等を会場として、乳幼児を対象に身長、体重の計測と栄養相談、育児相談、歯科相談等を実施します。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 利用者数 (850人) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 利用者数 (750人) (平成24年度)	健康推進課管内 41回 967人 長崎健康相談所管内 24回 791人	継続実施	実施	2,102
							実施	1,892
24	「早寝、早起き、朝ごはん」推進運動 【重点推進】	子どもの生活習慣の維持と健康づくりのために、相談・教室等を通じて家庭での食生活改善等の支援を進めるとともに、保育園・幼稚園、小中学校との連携を図りながら普及啓発を行います。	地域保健課 健康推進課 長崎健康相談所 学校運営課 教育指導課	<健康推進課> 【行政評価指標】 1歳児半健診 24回 3歳児健診 24回 <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 1歳児半健診 12回 3歳児健診 12回 <地域保健課> <学校運営課> <教育指導課> 【行政評価外】	<健康推進課, 長崎健康相談所> 健診や教室を通じて普及啓発を実施 <地域保健課> 早起きカレンダーとシールを印刷し、3歳児健診来所者に配布。 <学校運営課> 小・中学校の都費栄養職員未配置校に区費学校栄養士(非常勤)を配置し、学校給食を通じた健康教育の一環として、給食指導を行っている。	<健康推進課> <長崎健康相談所> 継続実施 <地域保健課> 実施予定なし <学校運営課> 継続実施 <教育指導課> 「豊島の子七ヶ条」の策定。文中に「早寝、早起き、朝ごはん、元気な一日をスタートさせよう」	実施	<健康推進課> No.19.20 に含む <地域保健課> 151 <学校運営課分> 44,871
							実施	<健康推進課> No.19.20 に含む <地域保健課> 未定 <学校運営課分> 45,078
25	休日診療事業	休日診療所において、内科・小児科・歯科の休日診療(昼間)並びに内科・小児科の休日及び土曜診療(準夜)を実施します。	地域保健課	【行政評価指標】 内科・小児科 年間4,500人 歯科 年間500人 調剤 年間4,300人 (平成26年度)	年間開設日数 休日73日、土曜準夜48日 受診者数 休日(内科・小児科) 年間4,180人 準夜(内科・小児科) 年間1,568人 休日(歯科) 年間524人 休日(調剤) 年間5,662人	継続実施	実施	54,119
							実施	54,377
26	夜間小児初期救急診療事業 【重点推進】	都立大塚病院内の「豊島こども救急クリニック」において、15歳以下の子どもを対象に、平日の準夜間(午後8時～11時)に週5日間、小児初期救急診療を実施します。	地域保健課	【行政評価指標】 小児科 (900人) (平成26年度)	実施期間：平成24年4月～25年3月 診療日：平日(月～金) 祝日及び年末年始除く 診療時間：午後8時～11時 対象者：急病になった15歳(中学生)以下 年間829人	継続実施	実施	15,556
							実施	15,571
【II-2 家庭教育の支援】								
(1) 学習機会・相談支援の充実 【施策6】								
27	母親学級開催事業	妊娠中の栄養、お産の準備、産後の摂生、保育方法について保健師・栄養士・助産師等による講義及び実技と歯科健診及び指導を行います。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 受講者数 (延850人) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 受講者数 (延350人) (平成24年度)	健康推進課 年30回 267人(延703人) 長崎健康相談所 年18回 124人(延346人)	継続実施	実施	863
							実施	903

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
28	両親学級開催 事業	育児を父母共同の責任としてとらえ、特に父親としての役割を学ぶことを目的とし、父親としての心構え、沐浴の仕方等について指導を行います。	健康推進課	【行政評価指標】 受講者数 (800人) (平成24年度)	実施回数 16回 受講者数 883人	継続実施	実施	母親学級開催事業(No.27)を含む
							実施	母親学級開催事業(No.27)を含む
29	母乳相談事業	母乳で育てたいと考えている母親のために、母乳相談を実施します。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 利用者数 (卒乳を含む) (120人) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 利用者数 (卒乳を含む) (100人) (平成24年度)	健康推進課 母乳教室 年10回 71人 卒乳教室 年2回 51人 長崎健康相談所 母乳教室 年12回 40人 卒乳教室 年12回 50人	継続実施	実施	出張健康相談事業(No.23)を含む
							実施	出張健康相談事業(No.23)を含む
30	母親学級(子育て期)の開催	子ども家庭支援センターにおいて、子どもの発達や食育、遊びなど、広く子育てに関する学習を行います。また、他機関との連携や民間(NPO)との共催も視野に入れた講座なども行います。	子育て支援課	【行政評価指標】 東部・西部子ども家庭支援センター事業を含む	東部子ども家庭支援センター 親子遊び広場で実施 育児講座・学習会217回 西部子ども家庭支援センター 親子遊び広場・発達支援事業で実施 育児講座・学習会238回	継続実施	実施	支援センター事業経費((No.42)を含む)
							実施	支援センター事業経費((No.42)を含む)
31	親の子育て力 向上支援事業 【重点推進】	子ども家庭支援センターにおいて、子どもの発達や養育に関して不安を感じている親が、グループで意見交換し、自らの力で問題を解決していく親支援プログラムを実施します。	子育て支援課	【行政評価指標】 プログラム実施回数 (5回) (平成25年度)	東部子ども家庭支援センター ・ノーバディーズパーフェクト 3回実施 延参加者数183人 西部子ども家庭支援センター ・ノーバディーズパーフェクト 1回実施 延参加者数65人 ・ペアレントトレーニング 1回実施 延参加者数26人	継続実施	実施	614
							実施	1,062
32	家庭教育推進 事業	①各区立小学校より1~2名の家庭教育推進員を選出し、学びあいの場とします。さらに、その成果を各家庭にフィードバックしていきます。 ②家庭教育のあり方やその重要性をともに考える機会として、家庭教育学級を開催します。 ③各区立小・中学校PTAが企画・運営する家庭教育講座の開催を支援します。	学習・スポーツ課	【行政評価指標】 受講満足度 139% (平成24年度)	①家庭教育推進員活動 「対話で育てる子どもの自立」をテーマに10回開催 推進員 51名 受講満足度 130% ②家庭教育学級 思春期コース1回・小学生コース1回・乳幼児コース1回 計6日 延参加者 154名 ③家庭教育講座 18校、18講座開催 延参加者 1,080名	①家庭教育推進員活動 「対話で育てる子どもの自立」をテーマに10回開催 推進員 51名 受講満足度 130% ②家庭教育学級 思春期コース2回・小学生コース3回・乳幼児コース1回 ③家庭教育講座 13校、13講座開催	実施	1,260
							実施	1,544

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
(2) 父親の育児参加の促進 【施策7】								
33	子育て講座の 開催	子ども家庭支援センターにおいて、父親対象で「トイレット・トレーニング」「言葉と発達」などの子育て講座を実施します。	子育て支援課	父親対象講座の開催 (年4回) (平成25年度)	東部子ども家庭支援センター 「パパ大好き」 4月(56人参加) 5月(54人参加)	継続実施	実施	支援センター事業 経費((No.42)に含 む)
							実施	支援センター事業 経費((No.42)に含 む)
34	お父さんの育 児学級 【重点推進】	お父さんの初めての育児を支援するため、父母と乳児(3~10か月位)との遊び方体験やグループミーティングを行います。父親グループでは、臨床心理士がファシリテートし、父親・夫としての役割等を確認していきます。	子育て支援課	父親の育児学級開催 (年4回) (平成25年度)	父親の育児講座開催 東部子ども家庭支援センター 7月(28人参加) 2月(44人参加) 西部子ども家庭支援センター 6月(21人参加) 3月(22人参加)	継続実施	実施	支援センター事業 経費((No.42)に含 む)
							実施	支援センター事業 経費((No.42)に含 む)
【II-3 子育て環境の充実】								
(1) 子育て中の経済支援 【施策8】								
35	子どもの医療 費助成事業	中学校3年生までの子どもにかかる通院・入院の医療費(乳幼児は食事負担額を含む)の自己負担分を助成します。	子育て支援課	【行政評価指標】 対象者数 (24,000人) (平成25年度)	中学3年生までの子どもの医療費を助成する。 対象者数 23,775人 助成金額 798,482千円 (対象者は25.3.31現在)	継続実施	実施	835,109
							実施	856,271
36	私立幼稚園等 園児保護者援 助事業(入園時 補助を含む)	私立幼稚園に在園する幼児の保護者の負担軽減を図るため、補助金を交付します。	子育て支援課	【行政評価指標】 私立幼稚園定員に対 する充足率 (70%) (平成25年度)	(保育料) 月額4,000円交付(所得制限無) 対象者 2,056人 交付総額 92,754千円 (入園料) 30,000円交付(所得制限有) 対象者 566人 交付総額 16,980千円	継続実施	実施	109,734
							実施	113,544
(2) 子育て支援サービスの充実 【施策9】								
37	産後サポー ター事業	産後サポーター(区民の有償ボランティア)を援助の必要な家庭に派遣し(産院等から戻った翌日より1か月以内に10日間)、家事や育児の援助および助言、相談を行います。	子育て支援課	【行政評価指標】 利用件数 (70件) (平成25年度)	利用件数60件、404日、870時間の援助を実施 活動したサポーター数延67人 1利用者平均6.7日 14.5時間 1日あたり援助時間2.2時間	継続実施	実施	140
							実施	143

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
38	短期特例保育	保護者の入院・看護・葬祭等により、緊急に保育を必要とする乳幼児を一時的に(利用期間は原則1か月以内)欠員のある保育園で預かります。	子育て支援課	【行政評価指標】 延利用日数 (204日) (平成25年度)	区立・私立の全認可保育園にて、欠員のあるクラスで受入 5園で延84日間実施	継続実施	実施	59
							実施	190
39	一時保育事業 【重点推進】	保護者が仕事・通院・通学・育児疲れの解消、その他の理由で家庭での育児が一時的に困難となる時に、満10か月(保育園は1歳)から就学前の子どもを時間単位で預かり、保育します。	子育て支援課 保育園課	<子育て支援課> 【行政評価指数】 総利用件数 (4,500件) (平成25年度) <保育園課> 【未来戦略推進プラン】 利用者数 (延3,760人) (平成25年度)	東部・西部子ども家庭支援センターは対象児10か月より就学前まで。定員は各施設10人。区内在住者に限定。 (延利用者数) 東部・西部子ども家庭支援センター 4,275人 (保育園利用者数) 私立若草保育園898人 私立同援さくら保育園387人 私立椎名町ひまわり保育園1,302人 公立保育園(6園)753人 (2,884人)	継続実施	実施	22,381
							実施	22,718
40	子どもショートステイ事業	保護者の疾病、出産などにより、一時的に保育を必要とする児童に対して宿泊を伴う養育を行います。	子育て支援課	【行政評価指数】 利用件数 (12件) (平成25年度)	東京都石神井学園の利用 16件 30泊 区内協力家庭登録 1軒 0件 0泊	継続実施	実施	1,660
							実施	1,624
41	ファミリー・サポート・センター事業	生後43日から小学校修了時までの子どもを持ち、子育ての援助を必要とする者(利用会員)及び子育ての援助者(援助会員)を対象とし、会員間のコーディネートを行うことにより子育ての援助を行います。	子育て支援課	【行政評価指数】 活動件数 (10,500件) (平成25年度)	会員 1,464人 (25.3月末) 援助活動件数 9,781件 援助会員養成講座 2回 援助会員交流会開催 2回 講習会開催 2回	継続実施	実施	11,693
							実施	12,027
42	東部・西部子ども家庭支援センター事業	育児不安や子育てに悩む親や、子ども自身からの相談を受け、関係機関と連携して問題の解決を図ります。乳幼児とその親が遊びながら1日過ごせる場所を提供するとともに、子育て・子育てを地域で支え合う活動や仲間づくりを支援します。	子育て支援課	【行政評価指標】 東部子ども家庭支援センター 総利用者数 (40,000人) (平成25年度) 西部子ども家庭支援センター 総利用者数 (37,000人) (平成25年度)	東部・西部子ども家庭支援センター 2か所で実施 親子遊び広場利用者総数 47,626人 親子遊び広場新規登録世帯数 1,339世帯 相談総数 7,013件 総利用者数 69,754人 「豊島区子育て情報ハンドブック」作成・配布6,000部 ウエルカム赤ちゃん69人	継続実施	実施	42,786
							実施	65,629

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
43	子育て訪問相談事業 【重点推進】 【新規】	就学前の子どもを養育する家庭からの相談や関係機関からの情報提供により子ども家庭支援センターの相談員が自宅を訪問し相談内容に応じて助言や情報提供、継続的な見守り等を行います。	子育て支援課	【行政評価指数】 訪問相談件数 (1,350件) (平成25年度)	相談員 4人 訪問相談件数 1,311件	継続実施	実施	953
							実施	868
44	育児支援ヘルパー事業 【重点推進】	2歳未満の子どもを養育し保護者の体調不良やストレスのために育児や家事に支障がある家庭に対し、育児支援ヘルパーを派遣し支援を行います。	子育て支援課	【行政評価指標】 ヘルパー総利用時間数 (1,500時間) (平成25年度)	利用対象：生後2歳までに拡大 訪問相談件数:145件 ヘルパー派遣回数:417回 ヘルパー派遣総時間数:1,020時間	継続実施	実施	4,619
							実施	5,743
(3) 保育サービスの充実 【施策10】								
45	通常保育事業	保護者の就労等により、保育に欠ける乳幼児を保育します。	保育園課	【子どもプラン (目標事業量)】 施設数・定員数 (34か所3,498人) (平成29年度)	区立保育園 24か所 私立保育園 9か所 定員3,270人	区立保育園 24か所 私立保育園 10か所 定員3,388人	実施	2,768,258
							実施	2,923,959
46	延長保育事業 【重点推進】	通常保育の時間を超えて勤務がある保護者のために、保育時間の延長で対応します。	保育園課	【行政評価指標】 利用園児数(公設公営17か所 2,850人) (平成25年度)	区立保育園 20か所 私立保育園 9か所 定員554人(定員不定の私立保育園1か所除く) 利用人数 延5,246人(公設公営17か所 2,814人)	区立保育園 24か所 私立保育園 10か所 各園20~30人(私立保育園1か所は定員不定)	実施	通常保育事業(No.45)を含む
							実施	通常保育事業(No.45)を含む
47	休日保育事業	休日勤務がある保護者のために、休日保育を実施します。	保育園課	【未来戦略推進プラン】 受入児童定員 (1か所15人) (平成25年度)	同援さくら保育園(平成18年4月開設)にて実施 定員 15人 利用人数 延652人	継続実施	実施	2,596
							実施	3,062
48	病後児保育事業	病後回復期にあり、集団保育の困難な期間、対象児童を保育します。	保育園課	【未来戦略推進プラン】 受入児童定員 (保育所併設型 1か所2人) (診療所併設型 1か所4人) (平成25年度)	同援さくら保育園 定員2人 田村医院 定員4人 定員合計6人 利用人数 延692人	継続実施	実施	14,670
							実施	14,922

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
49	保育ママ事業 【重点推進】	保育所待機児童対策の一環として、保育ママ（区が認定した区内在住の経験豊かな保育者）が、自宅または区指定の場所で生後6週以上3歳未満の乳幼児を預かり、家庭的な雰囲気の中で保育を行います。	子育て支援課	【行政評価指標】 児童定員106人 (平成25年度)	・自宅提供型7か所（児童定員15人） ・施設提供型「すくすくルーム」6か所（児童定員61人）	継続実施	実施	99,781
							実施	132,822
50	学童クラブ事業	保護者が就労等で昼間家庭にいない概ね10歳未満の児童（小学校1～3年生）等を対象に、適切な遊びや生活の場を提供します。	子ども課	【行政評価外】	子どもスキップ学童クラブ18か所 延 174,870名 児童館学童クラブ5館 延48,549名	子どもスキップ18施設・児童館5施設の施設内で、全23学童クラブの運営を継続実施 *年度途中で児童館2館が子どもスキップに移行	実施	—
							実施	—
51	乳幼児健全育成相談事業	育児情報の提供、子育て不安の解消を目的に、保育園においてふれあい体験保育、育児相談を実施します。	保育園課	【行政評価指標】 育児相談件数(700件) 体験保育件数(80件) (平成25年度)	区立保育園24か所、 私立保育園9か所で実施 区立保育園体験保育利用76件 区立保育園育児相談利用634件	継続実施	実施	通常保育事業(No.45)を含む
							実施	通常保育事業(No.45)を含む
【Ⅱ-4 子育てを支援する生活住環境の整備】								
(1) 子育て期の住環境の整備 【施策11】								
52	三世代同居への支援	子育て世帯と親世帯との三世代同居を支援するため、親もしくは子との同居に応じた間取りの変更工事等の住宅リフォームに対する助成制度を検討します。	住宅課	【行政評価外】	検討するも実施には至らず。	今後国の新たな少子化対策等の動向を踏まえ、社会経済状況を勘案しながら、検討を継続していく。	検討中	—
							検討中	—
53	良質なファミリー向け住宅の供給誘導	都心共同住宅供給事業等を活用し、敷地の共同化や快適な住環境の形成を図りつつ、ファミリー向けの良質な住宅の建設を誘導します。	マンション担当課	【行政評価指標】 分譲マンション管理組合への周知(年2回) (平成24年度)	まちづくりと連動したファミリー向けの良質な住宅建設を誘導 平成24年度：周知、相談、募集各0回	窓口・電話・その他により周知予定	検討中	14
							検討中	0
54	子育てファミリー世帯への家賃助成事業	豊島区内の民間賃貸住宅に転入・転居した場合に、一定の要件を満たす子育てファミリー世帯に対し、従前の家賃と転居後の家賃との一定基準の差額の一部を一定期間助成します。	住宅課	【行政評価指標】 家賃助成 (平成23～27年度) 876件	【事業内容】平成21年12月～ 「豊島区内の民間賃貸住宅に転入・転居した場合に、一定の要件を満たす子育てファミリー世帯に対し、転居後の家賃と基準家賃の差額の一部を一定期間助成します。」 助成件数59件	【事業内容】平成21年12月～ 「豊島区内の民間賃貸住宅に転入・転居した場合に、一定の要件を満たす子育てファミリー世帯に対し、転居後の家賃と基準家賃の差額の一部を一定期間助成します。」 (平成25年度) 助成件数68件	実施	8,851
							実施	11,028

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
(2) 子育て世帯にやさしいまちづくりの推進 【施策12】								
55	交通安全施設 整備事業	区管理の道路において、交通事故の減少を図るため、自転車・歩行者等の安全確保と、日常生活に支障をきたさない安全対策を行います。	道路整備 課	【行政評価指標】 道路管理瑕疵による 事故件数 (0件) (平成24年度)	所轄警察署、小学校と連携して安全パトロールを実施。事故多発箇所、通学路を重点的に安全対策を実施。	所轄警察署、小学校と連携して安全パトロールを実施。事故多発箇所、通学路を重点的に安全対策を実施。	実施	35,546
							実施	35,196
56	公共施設の赤 ちゃんスペース 設置・周知	安心して乳児を連れた外出ができるよう、区民ひろばや子ども家庭センター等の地域の公共施設に、授乳やおむつ交換ができるスペースを設置・周知します。	子育て 支援課	【行政評価外】	地域区民ひろば、子ども家庭支援センター、児童館計24か所が東京都赤ちゃんふらっとに登録、都HP掲載済。 豊島区子育てガイド「With you」で大型店舗、鉄道駅のトイレ・ベビールーム案内を掲載。	継続実施	実施	—
							実施	—
【II-5 特に配慮が必要な子どもと家庭への支援】								
(1) 障害のある子どもへの支援 【施策13】								
57	児童デイサー ビス	療育が必要な児童に対して、施設に通っての日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを行います。	中央保 健福祉 セン ター	【地域保健福祉計画】 児童デイサービス (延660人) (平成23年度)	平成24年4月 障害者自立支援法並びに児童福祉法の改正に伴う事業の移行		終了	
							終了	
58	障害者(児) 日中一時支 援事業	障害児を介護している方が疾病等の理由で一時的に介護できない時に、障害児に対して宿泊を伴わない短期的な施設を提供し、日常生活の援助・日中活動の支援を行います。	中央保 健福祉 セン ター	【地域保健福祉計画】 サービス提供事業所 (4か所) (平成24年度)	平成24年度児童の 延利用者数 154人 延利用回数 440回 実施事業所 5か所	継続実施	実施	1,716
							実施	1,764
59	障害児保育事 業	①障害のある乳幼児を保育所で保育し、集団の中で生活することによる成長を図ります。 ②発達上問題のある子どもとその家族及び関係職員を対象とし、専門家による、発達に関する相談を行います。また、保育所や学童クラブを巡回して障害児保育に関する具体的なアドバイスをを行います。	保育園 課 子育 て支 援課	①保育園課 【行政評価外】 ②子育て支援課 【行政評価指数】 巡回指導件数 (2,100件) (平成25年度)	①区立保育園24か所で実施 私立保育園9か所で実施 児童館5か所で実施 子どもスキップ18か所実施 ②巡回回数 392回 指導延件数 1,967件	継続実施	実施	①通常 保育事 業(No.45) を含む ②8,403
							実施	①通常 保育事 業(No.45) を含む ②8,687
60	発達支援事業 【重点推進】	西部子ども家庭支援センターにおいて、発達障害児をはじめ心身の発達に何らかのかたよりや障害のある子どもとその家族に対して、個々の発達に即した適切な助言及び指導を行うことにより、家族が子育てに対して自信を持ち、安定した生活ができるように支援します。	子育 て支 援課	【行政評価指標】 ・利用者件数 (5,100件) ・発達専門相談件数 (1,400件) (平成25年度)	発達相談事業 総利用件数 5,029件 発達専門相談 1,364件	継続実施	実施	27,461
							実施	27,204
61	障害のある中 高生の放課後 等活動支援事 業 【重点推進】 【新規】	障害のある中高生が放課後や夏休み等に指導員の下で活動できる場所を開設します。 (平成24年6月より放課後等デイサービス事業に移行)	障害者 福祉課	【行政評価指標】 事業開催延べ日数 (238日) (平成25年度)	事業開催延べ日数245日 (平成24年度)	事業開催延べ日数238日 (平成25年度)	実施	757
							実施	960

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
(2) ひとり親家庭への支援 【施策14】								
62	母子福祉資金貸付事業	20歳未満の子どもを扶養している母子家庭が、経済的に自立し、安定した生活を送るために必要な資金の貸付を行います。 [母子家庭を対象に、経済的自立の援助と、生活意欲の助長を図り、合わせて扶養する児童の福祉増進のために、資金の貸付を行います。]	子育て支援課	【行政評価指標】 貸付件数 (90件) (平成25年度)	相談件数 353件 貸付件数 84件	継続実施	実施	356
							実施	360
63	母子家庭自立支援給付事業	経済的自立の促進を図ることを目的に、児童扶養手当を受給している、または同様の所得水準にある母子家庭に、就労支援のための給付金を支給します。	子育て支援課	【行政評価指標】 給付件数 (教育訓練3件) (高等技能5件) (平成25年度)	就労相談 192件 *母子家庭自立支援教育訓練給付金 3件 107千円 *母子家庭高等技能訓練促進費給付金 5件 5,712千円	平成25年度より父子家庭も支給対象となり、事業が拡大されている。	実施	5,819
							実施	8,331
64	母子自立支援プログラム策定事業	ハローワークと連携して、児童扶養手当を受給している、または同様の所得水準にある母子家庭に、個別に面接を行い個々のケースに応じた就労支援を行います。	子育て支援課	【行政評価外】	母子自立支援プログラム策定件数 23件	継続実施	実施	0
							実施	0
(3) 児童虐待防止対策の強化 【施策15】								
65	子ども虐待防止ネットワーク事業 【重点推進】	①児童虐待の予防・防止に関するネットワークの重層的整備を図ります。②児童問題に関する各関係機関相互の調整とケース管理を行います。③マニュアル等を教材とした職員研修の充実を図ります。	子育て支援課	【行政評価指標】 児童虐待対応件数 (430件) (平成25年度)	相談・通報件数403人 個別ケース検討会議315回 関係機関向け研修 2回 参加者119人 関係機関懇談会 2回 参加者35人	継続実施	実施	3,150
							実施	2,329
66	児童虐待防止の普及・啓発	児童虐待防止に関する区民への理解促進等を行うため、普及・啓発活動を実施します。	子育て支援課	【行政評価外】	区民講演会 1回 参加者142人 街頭キャンペーン 対象者1,600人 子どもの権利擁護委員配置 2人 専門相談員配置 相談事業周知カード配布 子ども用 1,000枚 子ども相談専用フリーダイヤル設置	継続実施	実施	子ども虐待防止ネットワーク事業(No65)を含む
							実施	子ども虐待防止ネットワーク事業(No65)を含む
(4) 不登校・ひきこもりの子どもへの支援 【施策16】								
67	不登校・ひきこもりのための居場所整備	不登校やひきこもりの子どものために、年齢に関係なく、安心してすごせる居場所機能を検討・整備します。	子ども課	【行政評価外】	不登校や引きこもりの状況にある子どもの現状把握等について検討	継続して検討	検討中	—
							検討中	—
68	教育センター適応指導教室	区立小・中学校の不登校児童・生徒に対して、それぞれの状況に応じ、学習の援助や助言を行います。各学校・家庭を訪問するとともに、関係諸機関との連携を図っていきます。	教育センター	【行政評価指標】 三者面談実施回数 3回 (平成24年度)	在籍児童・生徒数 19名 指導員(非常勤) 4名	継続実施	実施	192
							実施	163

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
69	スクールソーシャルワーカーの配置検討 【スクールソーシャルワーカー活用事業】 【重点推進】 【新規】	不登校やひきこもりの子どもがその抱える問題を解決し、よりよい生活を実現していけるよう、地域社会とのかかわりを通しての環境改善や社会資源の開発等ができる専門家チームの導入を検討します。 [各学校における不登校やいじめ、暴力行為、児童虐待等生活指導上の問題に対応するため、教育及び社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを教育相談施設や区立学校等へ派遣し、児童・生徒の置かれた様々な環境への働きかけや関係機関等とのネットワークを構築し問題解決を図る。]	教育センター	【行政評価外】	SSW申請に対する対応ケース 34ケース (35名) (平成24年度)	継続実施	実施	2,661
							実施	3,030
(5) 外国人の子どもへの支援 【施策17】								
70	日本語指導教室	区立小学校に就学している日本語能力が不十分な児童に、日本語の習得を目的とする授業を行い、学習理解、生活習慣の習得を容易にします。その際、児童の個々の状況に合わせた個別指導を行います。	教育センター	【行政評価指標】 三者面談回数 (3回) (平成24年度)	通室者 25名 (内訳) 小学生10名 中学生15名 指導員(非常勤)5名 三者面談回数3回/1人	継続実施	実施	193
							実施	164
71	日本語指導が必要な児童・生徒・保護者に対する通訳事業	帰国・外国籍児童・生徒・保護者に対して通訳を派遣し、日本語指導や相談、適応指導を行います。	教育センター	【行政評価指標】 要請に対する通訳派遣率100% (平成24年度)	通訳派遣(児童・生徒対象) 913.5時間 通訳派遣(保護者対象) 24時間 要請に対する通訳派遣率 100%	継続実施	実施	1,807
							実施	1,973

<目標Ⅲ> 楽しく充実した保育施設・教育機関で子どもを育てる

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)		
							24年度	25年度 (予定)	24年度 決算額		25年度 予算額
【Ⅲ-1 保育・幼児教育の充実】											
(1) 保育施設の充実 【施策18】											
72	区立保育所の民 営化	多様化し、複雑化した保育 需要や新たな子育て支援需 要に公私協働で対応してい くため、区立保育所の民営 化・委託化を進めます。	保育園 課	【基本計画】 行政評価外 民営化園数 (9園) (平成27年度)	○高松第一保育園民営 化運営事業者を決定し た。 事業者選定審査会：5 回開催 ○西巣鴨第二保育園保 護者説明会等：9回開催 ○高松第一保育園保護 者説明会：4回開催	○西巣鴨第二保育園 引継の実施 ○高松第一保育園引 継方法等に関する保 護者との協議実施	実施			591	
							実施			294	
73	区立保育所の改 築・改修 【重点推進】 【新規】	老朽化した区立保育園の改 築・改修を実施します。実 施にあたっては受入定員を 拡充し、待機児童の解消に つなげていきます。	保育園 課	【未来戦略推進プラン】 改築・改修施設数 (7園) (平成26年度)	設計委託 (駒込第一、巣鴨第一) 園舎改修 (駒込第一、池袋第 五) 分園新築 (巣鴨第一)	設計委託 (高松第二) 園舎改修 (駒込第一) 分園新築 (巣鴨第一)	実施			428,501	
							実施			376,876	
74	私立保育所施設 整備助成 【重点推進】	老朽化した私立保育園の施 設改修等に補助金を交付し ます。また、多数の待機児 童の発生が見込まれる地域 における認可保育所の設置 への助成も行います。	保育園 課	【未来戦略推進プラン】 行政評価外 補助金交付額 (496,301円) (平成25年度)	私立保育園3園に補助金 447,290千円交付	私立保育園4園に補助 金交付予定	実施			447,290	
							実施			496,301	
75	認証保育所運営 費等補助事業 【重点推進】	区内に設置される認証保育 所の開設準備経費の補助、 および区内在住児が入所す る認証保育所の運営費の補 助を行います。	保育園 課	【行政評価指標】 運営費補助対象園数 (35園) (平成25年度)	・運営費補助 区内A型 7園(定員 計246人) 区内B型 2園(定員 計44人) 区外29園 ・開設準備経費補助 2 園 ・学校110番設置経費補 助 1園	・運営費補助 区内A型 7園(定 員計243人) 区内B型 2園(定 員計44人) 管外児70人	実施			357,438	
							実施			341,734	
76	池袋本町臨時保 育事業 【新規】	保育所待機児童に対応する ため、池袋本町一丁目防災 ひろば用地の仮設園舎施設 を延長利用し、臨時保育事 業を実施します。	保育園 課	【行政評価外】	受入児童定員 1歳児 14人 2歳児 8人 3歳児 3人 延利用者数 1歳児 145人 2歳児 92人 3歳児 19人	受入児童定員 1歳児 14人 2歳児 12人 3歳児 3人	実施			48,467	
							実施			48,005	
(2) 幼稚園の充実 【施策19】											
77	私立幼稚園教育 環境整備費補助 金	私立幼稚園の経営の安定と 教育の充実及び心身障害児 教育の教育条件の維持・向 上を図るため、補助金を支 給します。	子育て 支援課	【行政評価指数】 私立幼稚園定員に対 する充足率 (70%) (平成25年度)	活動園16園中14園に補 助金73,583千円交付	継続実施	実施			73,583	
							実施			75,018	

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
78	サポート保育 (預かり保育)の 推進	幼稚園で実施するサポート 保育(預かり保育)を需要 に応じて実施します。	子育て 支援課	【子どもプラン(目 標事業量)】 実施数、人数 (15か所、186人) (平成29年度)	私立幼稚園：15園 週3～6日実施	継続実施	実施	—
							実施	—
79	区立幼稚園児幼 児期道徳性育成 事業	幼児期の道徳性を育成し、 小学校への円滑な接続につ なげるため、区立幼稚園に 園児の道徳性育成等を担当 する専任教諭を配置しま す。 大学教授、幼稚園長、専任 教諭等が検討・作成した道 徳性育成カリキュラムを活 用します。	教育指 導課	【行政評価指標】 在園児数 (152人) (平成24年度)	専任教諭(非常勤職 員)を3園に配置	継続実施	実施	9,663
							実施	9,699

(3) 幼稚園と保育所の連携 【施策20】

80	幼保一体化の総 合施設の整備検 討	就学前の子どもに関する教 育、保育等の総合的な提供 の推進を図るため、幼保一 体化の総合施設の設置を検 討します。	保育園 課 子育て 支援課 教育総 務課 教育指 導課	【行政評価外】	関係団体との意見交換 及び支援	継続実施	検 討 中	—
							検 討 中	—
81	認定こども園運 営費等補助金	区内在住児が入所する認定 こども園の運営費の補助を 行います。	保育園 課 子育て 支援課	【行政評価外】	<子育て支援課> 区内児童が就園する認 定こども園に対し、補 助金交付 4園 4,333千円 <保育園課> 認定こども園運営費補 助 補助対象なし	<子育て支援課> 区内児童が就園する 認定こども園に対 し、補助金交付 4園 4,937千円	実 施	4,333
							実 施	4,937

【Ⅲ-2 保育・幼児教育と学校教育の連携】

(1) 幼稚園・保育所と小学校の連携 【施策21】

82	幼稚園・保育 所・小学校の教 職員交流 【重点推進】 【新規】	幼稚園・保育所・小学校の 教員による定期的な連絡会 の設置などにより、交流と 情報交換を進めます。	子育て 支援課 保育園 課 教育総 務課 教育指 導課	【行政評価外】	関係団体との意見交換 及び支援	継続実施	実 施	—
							実 施	—

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
83	幼・保・小・中学校連携プログラムの開発 【重点推進】 【新規】	幼・保・小・中学校連携モデル校を指定し、体力づくり・道徳・言語活動・英語など、テーマごとの連携プログラムを作成します。モデル校では連携プログラムの実践とあわせ、人的交流や指導方法の改善策も検討します。	子育て支援課 保育園課 教育総務課 教育指導課	【行政評価外】	<教育総務課> 情報収集 <教育指導課> 幼稚園・小学校の教育連携ブロック、小・中学校の一貫教育連携ブロックの指定。各ブロックで、幼小中一貫教育連携プログラム作成に向けたテーマ設定。各ブロックで連携推進委員会を設置。	<教育総務課> 継続実施 <教育指導課> 継続実施	実施	—
						実施	—	

【Ⅲ-3 学校教育の充実】

(1) 教育内容の充実 【施策22】

84	英語教育推進事業	区立小・中学校において、外国語指導助手を活用した英語教育を実施することにより、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成します。	教育指導課	【行政評価指標】 実施時間数(小学校 1年:8H、2年:12H、3・4年:20H、5・6年:35H 中学校 1・2年:30H、3年:12H)	業者委託 学年別実施時間数 (小学校) 1年:8H、2年:12H、3・4年:20H、5・6年:35H (中学校) 1・2年:30H、3年:12H	継続実施	実施	39,552
							実施	41,429
85	豊島スクールスタッフ事業	総合的な学習の時間や特色ある教育活動等に必要とする多様な地域人材を講師として活用します。	教育指導課	【行政評価指標】 実施学校(園)数 35校 (平成25年度)	講師 延139人	継続実施	実施	1,479
							実施	1,750
86	としま教育ネットワーク事業	豊島区と区内大学との連携・協働に関する包括協定に基づき、教育機関相互の向上を目指し、人材・知識・技能等の交流による教育連携を推進します。	教育指導課	【行政評価指標】 ボランティア参加大学数 (12校) (24年度)	ボランティア参加大学数12校 ボランティア参加学生数179名	ボランティア参加大学数12校(予定) ボランティア参加学生数180名(予定)	実施	47
							実施	0
87	都市型環境教育の推進	児童・生徒の地球環境への関心を高め、高密度都市ならではの都市型環境教育を推進します。年間を通じた計画的な学習や環境月間(6月)での活動発表等による意識啓発を図るとともに、都市型環境教育を推進する教育研究校を指定しての研究・実践に取り組みます。	教育指導課	【行政評価外】	環境教育プログラムを活用した環境学習等の実施 (全校実施)	継続実施	実施	—
							実施	—

(2) 教育環境の整備 【施策23】

88	小・中学校施設整備	児童・生徒の学習環境に適した、安全・安心な区立小・中学校の施設(校舎、屋内運動場、プール、校庭、校具、みどり、芝生等諸設備)の整備を充実させます。	学校施設課	【行政評価外】	特別教室改修工事 空調機設置(新規・更新) プール改修工事 体育館照明改修工事 便所改修工事 廊下改修工事 外壁・屋上改修工事 普通教室改修工事	特別室改修工事 空調機設置(新規・更新) プール改修工事 体育館照明改修工事 便所改修工事 外壁改修工事 校庭改修工事	実施	984,969
							実施	1,170,498

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
89	学校図書館の図書等整備	良質な本や電子資料等を選び学校図書館に配置し、蔵書等の充実を図ります。 [また、学校図書館システムを計画的に導入し、読書活動や調べ学習の充実を図ります。]	学校運営課	【行政評価指標】 学校図書標準を達成した学校数 31校 (平成26年度)	・学校図書標準を達成した学校数12校 ・学校図書システムを導入(単鴨小・朋有小・池袋第一小・西巣鴨中)	・平成25年度以降も、学校図書館の蔵書の充実を図っていく。 ・学校図書システムを全校に導入していく予定。	実施	37,822
							実施	41,897
90	部活動維持	①区立中学校の部活動に、外部指導員を依頼します。 ②ブラスバンド部の楽器の購入・修理を行います。	①教育指導課 ②学校運営課	①【行政評価指標】 派遣回数：3,360回 (平成24年度) ②ブラスバンド部の規模により予算内で購入・修理	①中学校8校に対し、延3,398回外部指導員を派遣 ②購入・修理額 1,975,074円	①中学校8校に対し、延3,360回派遣予定 ②老朽化した楽器の計画的購入及び修理を行う	実施	①10,333 ② 1,975
							実施	①10,981 ② 3,080
91	スクールカウンセラー事業	都公立学校スクールカウンセラー、教育センター相談員を区立小中学校に派遣し、いじめや不登校などの問題行動等を未然に防止するためのカウンセリングや教員への助言を行います。	教育センター	【行政評価指標】 学校派遣相談件数 (13,000件) (平成24年度)	カウンセラー派遣 延派遣相談件数 13,366件	都SC小・中学校全校配置 区費SC幼稚園・健康学園に派遣	実施	487
							実施	580
92	教育相談	いじめ・不登校等教育上の悩みを持つ子ども、保護者や学校及び幼稚園関係者を対象に臨床心理士による来所相談・電話相談を行います。	教育センター	【行政評価指標】 教育相談取扱件数 (270人) (平成24年度)	教育相談 延相談件数 4,660件 相談人数(実人数)297人	継続実施 (平成25年度) 区立小・中学校への定期訪問、幼児教育相談開始	実施	1,273
							実施	1,321
93	小学校の統合	「豊島区立小・中学校の適正化第二次整備計画」に基づき、池袋第二小学校と文成小学校を統合します。	学校施設課	【未来戦略推進プラン「チャレンジ指標」】 「統合新小学校の開校」 (平成26年度)	池袋第二小学校・文成小学校統合推進協議会の開催	池袋第二小学校・文成小学校統合推進協議会の運営 校名板新設、校歌作成、校章作成等	実施	0
							実施	3,900
94	小・中学校改築事業	豊島区立小・中学校改築計画に基づき、老朽化した小・中学校を改築します。	学校施設課	【未来戦略推進プラン「チャレンジ指標」】 新校舎順次開校 (平成24年度 西池袋中) (平成26年度 目白小) (平成28年度 池袋第三小) (平成28年度 池袋本町地区校舎併設型連携校)	西池中…改築工事(平成24年8月開校) 目白小…実施設計、改築工事、建替え等を考える会の運営 池袋第三小…基本・実施・解体設計、建替え等を考える会の運営 池袋本町地区校舎併設型連携校…基本・実施・解体設計、地域文教部会(建替え等を考える会)の運営	目白小…改築工事、建替え等を考える会の運営 池袋第三小…プロポーザルにより基本・実施設計、建替え等を考える会の運営 池袋本町地区校舎併設型連携校…解体工事、地域文教部会(建替え等を考える会)の運営	実施	2,408,534
							実施	1,087,146

<目標Ⅳ> 人々の共生と協働により子どもの成長と子育てを地域ぐるみで支援する

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							24年度 (予定)	25年度 予算額	24年度	24年度 決算額
									25年度 (予定)	25年度 予算額
【Ⅳ-1 子どもの安全確保】										
(1) 子どもを犯罪や交通事故等から守るための活動の推進 【施策24】										
95	安全安心メール配信	「安全安心情報」(区内および区境周辺で発生した不審者事案や事件・事故、子どもの安全確保上の注意等)を携帯電話、パソコン配信システムにおいて、登録者に配信します。	治安対策担当課	安全安心メール登録者数の拡充 (目標値) 11,149人 (目標年度) 25年度	登録者に対し、「安全安心情報」を携帯電話、パソコンへの配信システムにおいて配信。区内及び区界周辺で発生した不審者事案、事件・事故の他、子どもの安全確保上の注意等についての情報を迅速に配信。 (年度末稼動アドレス数 6,959人)	継続実施	実施		1,134	
							実施		1,134	
96	安全・安心パトロールの実施	区民の安心感を確保するため、区内全域を自転車と青色防犯パトロールカーでパトロールします。その際、小学校、保育園、子どもスキャップ等の区の施設にも立ち寄り、安全点検を行うとともに、侵入盗、ひったくり等、犯罪発生地域の重点的パトロールを行っています。	治安対策担当課	【行政評価外】	午前7時30分から午後9時30分まで区内全域をそれぞれ2班4名体制で、自転車・青色防犯パトロール車によるパトロールを実施(日・祝・年末年始を除く)。巡回中に学校や区の施設に立ち寄り、区民の安心感を高める。	自転車によるパトロールを1班2名体制に縮小し、継続実施	実施		54,335	
							実施		38,368	
97	学校安全安心事業 【重点推進】	通学路等における子どもたちの安全を確保するため、各小学校の保護者等の見守り活動を支援します。	学校運営課	【行政評価指標】 スクールガードリーダーによる巡回指導学校数 (10校) (平成25年度)	スクールガードリーダーの巡回指導実施数 8校	・スクールガードリーダーによる巡回指導10校 ・大規模災害発生時における学校施設等の待機児童・生徒等の3日分の防災備蓄品の購入 ・学校安全安心メール配信システムによる緊急時の連絡体制の確保	実施		2,317	
							実施		17,214	
98	交通安全対策事業	春・秋の交通安全運動を中心として、年間を通じた広報・啓発活動を実施します。各種交通安全教室・講習会の実施、交通安全資材の貸出し、交通安全協会活動支援などを行います。子どもや子育て世帯に対しては、特に自転車乗用中のルールとマナーに対する啓発活動を行います。	交通安全対策課	【行政評価指標】 交通安全啓発活動実施回数 (全体で102回) (平成24年度)	自転車安全利用等交通安全に対する啓発活動を実施。 (交通安全ビデオの貸し出し、反射材キーホルダーやぬりえの配付、新1年生へのランドセルカバーの配付等) 希望施設において交通安全研修会を実施。(年度内16回実施)	継続実施	実施		2,032	
							実施		3,059	
(2) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進 【施策25】										
99	「子どもを守る」インターネット等利用講座 【重点推進】 【新規】	警視庁や地域団体等との連携を図りながら、子どもが携帯電話やインターネットを利用する際に必要なルールやマナー、フィルタリングの知識等を学ぶことができる講座を実施します。	治安対策担当課	延べ実施回数 80回 (平成26年度末)	警視庁で行っている小・中・高校に対する「セーフティ教室」等の機会を利用しミニ講座を実施。 ミニ講座の目的は、子どものインターネットを適切に活用する能力の習得のほか、インターネットを利用して有害情報を閲覧する機会を少なくし、子どもが安全に安心してインターネットを利用できる環境を整備するため。(2回実施)	継続実施	実施		0	
							実施		0	

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
【IV-2 地域における子育ての支援】								
(1) 地域住民との協働による子育て支援 【施策26】								
100	民生委員・児童委員事業	乳幼児や児童のいる家庭の生活を常に見守り、その生活状況の把握に努めるとともに、必要に応じ相談・支援を行います。ケースによっては、区対し的確な情報提供を行い望ましい福祉サービスにつなげるための活動を展開します。また、児童虐待など子どもの権利が不当に侵害されているケースなどについては、関係機関との適切な連携により、その解決に協力します。	福祉総務課	としま子育てサロン 実施か所数 (11か所) (平成24年度)	○児童委員、児童相談所及び学校等が集い、児童問題について協議会を実施(11月16日)(参加者114名) ○地域における子育て環境の悪化などの状況をふまえ、「としま子育てサロン」を実施 11か所 110回 利用者 4,719人 [子育てサロン決算額 660千円]	25年度 ○児童委員、児童相談所及び学校等が集い、児童問題について協議会を実施(11月14日) ○地域における子育て環境の悪化などの状況をふまえ、「としま子育てサロン」を実施 11か所 110回 [子育てサロン予算額 660千円]	実施	31,308
101	青少年育成委員会運営	各地区が行う独自の健全育成事業に対する補助金の支出、連合会に対する補助金の支出、育成委員名簿・「としまのいくせい」の作成、委員の資質向上のための研修会を実施します。	子ども課	【行政評価外】	各地区行事 参加者数 43,603人 研修会 参加者数 185人	各地区行事 参加者数 45,000人 研修会 参加者数 190人	実施	6,718
102	商店街における子育て支援 【重点推進】	地域のコミュニティの核である商店街での子育て支援を促進するため、空き店舗を利用した子育て支援の事業に対し施設改修等の助成を行うとともに、地域の子育て人材を活用した子育て支援の取組検討を行います。	生活産業課 子ども課	【行政評価外】	平成25年2月、全商店会を対象とした商店街振興事業説明会の中で、商店街の空き店舗対策事業に対する補助制度について説明。	平成26年2月、全商店会を対象とした商店街振興事業説明会の中で、商店街の空き店舗対策事業に対する補助制度について説明。	実施	0
103	子育て人材開発支援事業 【重点推進】 【新規】	子育て支援の区民活動を促進するため、地域での担い手となる人材開発につながる各種講座を開催するとともに、区との協働推進など活動支援に向けた取組みを行います。また、地域の子育てグループ等で活動している区民に対し、実践的な子育て技術の向上を支援するような学習機会を提供します。	子ども課	【行政評価指標】 講座参加者数 (250名) (平成24年度)	地域の子育て支援に関心のある区民を対象に「子ども講座」を実施。 対象：会員・子育てサポーター(講座数)9講座 (参加人数)延231名	地域の子育て支援に関心のある区民を対象に「子ども講座」を実施。 対象：会員・子育てサポーター(講座数)10講座 (参加人数)延275名	実施	161
104	「子育てひろば」の運営・開設	地域の乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場を小学校区単位に整備し、保護者からの育児相談に応じ、必要な情報の提供を行います。	地域区民ひろば課	【子どもプラン(目標事業量)】 子育てひろばの開設地区数 (22地区) (平成29年度)	区民ひろばに移行した18地区のうち16地区で、乳幼児及びその保護者のための「子育てひろば」を整備。各種事業を実施するとともに、自主的活動の場を提供。 他に、「子育てひろば事業」のみを暫定的に実施する要町地区分室を開設。	新規に区民ひろばを整備し、子育てひろばを開設予定。 以後も子育てひろば未開設地区での開設を推進する。	実施	51,945
105	子育てひろば事業補助 【新規】	身近な地域における子育て家庭への支援を広げるため、地域の団体が行う育児相談等の「子育てひろば事業」に対し、運営助成を行います。	保育園課	【行政評価指標】 補助額 (4,355千円) (平成25年度)	私立保育園1園に補助金4,355千円交付	継続実施	実施	4,355
							実施	4,355

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
(2) 家庭・地域・学校が一体となった教育力の向上 【施策27】								
106	地域人材等活用推進事業	学校、家庭、地域と行政が協力して、子育て・教育にあたる「学校への広域的地域支援」体制を整備します。そこでは、地域・大学・NPO・企業等の教育資源を活用して、区立学校を支援するとともに、家庭や地域の教育力を高めるための施策を展開していきます。	教育総務課 教育指導課	【行政評価外】	スクールスタッフ派遣、大学との連携を強化し学校教育活動支援を行った。	継続実施	実施	—
							実施	—
107	保育園ボランティア	子どもとの交流を通して保育の楽しさを知り、また社会参加の意義、重要性の認識を深めるため、区立保育園において、ボランティア活動希望者の受け入れを行います。特に7月下旬から9月上旬にかけては学生を中心に募集していきます。	保育園課	【行政評価指標】 参加人数 (30人) (平成25年度)	区立保育園24か所 33人 262日 実施	継続実施(夏季ボランティアは通年ボランティアに取り込むことにより休止)	実施	20
							実施	38
108	ジュニア育成事業	子どもが体を動かすことが好きになるよう各種のスポーツを体験する機会を提供します。各種のスポーツ団体で、子どもを対象としたスポーツイベントを実施します。また、親子スポーツ教室等を開催し、保護者に、スポーツの重要性を理解してもらいます。	学習・スポーツ課	【行政評価指標】 イベント開催数 19 (平成24年度)	①横断的事业 7事業2,401名 ②初心者・技術向上事業 9事業687名 ③親子スポーツ教室事業 2事業73名 ④スポーツガイド発行 15,000部	「食育」や「発達障害」など、各スポーツ団体が共通して直面する課題に対応するため、指導者講習会、勉強会等の事業展開を図る。 また、子どもたちがスポーツに親しく参加できる教室、クラブ、体育施設、地域活動等の周知活動を継続していく。	実施	3,327
							実施	3,650
109	青少年指導者養成事業	小学校4年生から中学生がコミュニケーション力を高め、一人ひとりの持つ可能性を發揮することで地域を含め社会の中で、自主的・創造的に活動できるよう支援します。	学習・スポーツ課	【行政評価外】	キャンプを中心に9回(11日間)実施。 参加者35名 クリスマスまつりには、友人や家族75人の来客があり、楽しんでいただいた。	キャンプを中心に10回(12日間)実施。 参加者35名 クリスマスまつりには、友人や保護者おおよぜいの来客者に楽しんでもらう。	実施	763
							実施	770
110	キャリア教育(中学生の職場体験)事業 【重点推進】	中学生に勤労観、職業観を育成するために、地元企業、商店等の協力を得て職場体験を実施します。	教育指導課	【行政評価指標】 中学2年生全員	区立中学校2年生全員を対象に3日間の職場体験を実施	継続実施	実施	573
							実施	481
111	放課後子ども教室事業	子どもスキップ実施の小学校において、放課後や週末等に、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、交流活動等を行います。	教育総務課	【行政評価指標】 放課後子ども教室延べ実施回数：1,600回 延べ参加人数：21,600人 (平成24年度)	18学校区で実施した。 延べ実施回数：1,463回 延べ参加人数：18,697人	25年度は18学校区で実施。26年度以降は、子どもスキップ事業と連動して拡充していく。	実施	23,844
							実施	25,975
112	子ども地域活動支援事業 【重点推進】 【新規】	子どもが地域社会の大事な担い手として、おとなと一緒に地域活動に参加できるよう、地域団体等の協力を得ながら、その機会づくりと参加促進の支援等を行います。	子ども課	【行政評価指標】 地域活動参加への支援を行った子どもの数 100人 (平成26年度)	子ども地域活動懇談会の開催出席者数 地域活動に参加する子ども25名	継続実施	実施	8
							実施	100

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							24年度	24年度 決算額
							25年度 (予定)	25年度 予算額
(3) 地域特性を活かした取組 【施策28】								
113	子ども環境学習講座 (現 環境教育・啓発事業)	農園体験やおもちゃ作りを通して新エネルギーについて学ぶなど体験型の環境学習講座や、3Rや地球環境に関するポスターコンクールを開催し、子どもたちの環境意識を啓発します。	環境政策課	【行政評価指標】 環境学習講座数 (3回) 環境教育支援プログラム数 (3) (平成25年度)	【環境学習講座】 対象 小学生と保護者 参加者 延318名 開催回数 5回 【としまエコライフフェア2012】 開催日 8月4日 参加者 467名 【こどもエコクラブ】 クラブ数 4団体 【環境とリサイクルに関するポスターコンクール】 対象 小・中学生 応募総数 240点	【環境学習講座】 対象 区民 開催回数 3回 【豊島区ならではの環境プログラム支援】 プログラム数 3 取り組み数 延22 【としまエコライフフェア2013】 開催日 7月26日 参加者 420名 【こどもエコクラブ】 クラブ数 1団体 【環境とリサイクルに関するポスターコンクール】	実施	2,334
						実施	2,464	
114	ジュニア・アーツ・アカデミー助成	東京音楽大学等の協力を得ながら、区内の児童(小学生)が気軽に音楽や演劇など、さまざまな芸術に触れ、親しむ場と機会を提供します。	文化デザイン課	【行政評価指標】 参加者数 (960名) (平成24年度)	区内在住の小学生参加者数 延1,626名 年間をとおして音楽体験・舞台稽古体験の場を提供 定期練習月2~3回土曜日 定期練習・出演等 計47回 【出演公演】 ・「豊島区制施行80周年記念式典&みんなの絆コンサート」 ・「ヘンゼルとグレーテル」 ・「区民でつくる演奏会/いっぽ・イッポ・み・ら・い・へⅧ」 ・「音楽成人式」 ・「区民参加によるアートステージ/君と♡見る夢」	(1)定期練習・出演等計35回 (2)公演への出演等 ・「区民参加によるアートステージ/音楽ひろばに夢と願いを」 ・「区民でつくる演奏会/いっぽ・イッポ・み・ら・い・へⅧ/国際交流演奏会」 ・「ジュニア・アーツ・アカデミー10周年記念公演」 ・「豊島区 音楽成人式」等	実施	3,033
						実施	4,014	
115	小・中学校音楽鑑賞教室	音楽教育や情操教育の充実に資するため、小学校5年生及び中学校2年生を対象とし、年1回本格的なオーケストラの演奏を鑑賞します。	教育指導課	年1回 全小中学校参加	区立小学校5年生及び区立中学校2年生の全員対象 5月8日 東京都交響楽団 東京文化会館	継続実施 4月30日 東京都交響楽団 東京芸術劇場	実施	3,890
						実施	3,783	
116	邦楽鑑賞教室	自国の伝統文化である邦楽への理解を深めるため、区立小学校の6年生の児童を対象に、邦楽鑑賞教室を開催します。	教育指導課	年1回 全小学校参加	区立小学校の6年生の児童を対象に、豊島区邦楽連盟の協力を得て、邦楽鑑賞教室を開催。 12月7日 豊島公会堂 23校参加	継続実施 12月6日 豊島公会堂 23校参加	実施	369
						実施	393	
117	子どものための文化体験プログラム	区とNPO法人が協働して、次代の文化の担い手である子どもたちを対象に文化芸術に触れるワークショップ等のアートプログラムを展開し、多彩な文化芸術が体験できる機会を提供します。	文化デザイン課	【行政評価指標】 演劇公演等入場者数 (2,100人) (平成24年度)	・演劇公演「ドリトル先生と動物たち」 8月10日~16日 7回公演 (入場者数 延べ1,906人) ・レクチャー8月13日1回 (参加者 50人)・ワークショップ 1月12日・26、1月18日 計3回(参加者等延べ41人) ・保育園にアーティストを派遣しアートを体験できる「派遣型ワークショップ」16園30回 (参加人数 延べ542名)	・演劇公演と関連イベント 「星の王子さま」を題材に、あうるすぽっと等での演劇公演と、関連創作ワークショップ、レクチャーを開催 ・保育園・幼稚園派遣文化体験プログラム 区内保育園等16園で実施予定 今年度より親子ワークショップを内1園で実施	実施	11,428
						実施	10,979	

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	24年度 実施状況	25年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							24年度	24年度 決算額	25年度 (予定)	25年度 予算額
							118	図書館おはなし会・読み聞かせ事業	子どもの読書活動を推進するため、図書館でのおはなし会をはじめ、区立保育園・幼稚園、区立小・中学校などを訪問、あるいは図書館に招待しての読み聞かせや、図書館利用の案内などを実施します。また、読み聞かせボランティア育成のための講習会を開催します。[子ども施設等に派遣する読み聞かせボランティアを養成するとともに、ボランティア人材バンクを設立します。]	図書館課
							実施		3,595	
119	「としょねっと便」の運行	子どもの読書機会を広げるため、交換便を活用した図書館蔵書の区立小・中学校等への貸し出しを実施します。	図書館課	【行政評価指標】 ・としょネット便の 運行回数 90回 (平成25年度)	週2回区立小・中学校、区立幼稚園への交換便（としょねっと便）を運行した。 ・運行回数 92回 ・運搬コンテナ数 939個 ・回収コンテナ数 1,011個	継続実施	実施		1,967	
							実施		2,011	

【IV-3 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し】

(1) 事業主、労働者、地域住民等への広報・啓発 【施策29】

120	企業・事業所への啓発事業 【重点推進】	区内の企業・事業所に対し、次世代育成支援の取り組みの理解促進を図るとともに、働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランスの推進に向けた情報提供・普及啓発を行います。	男女平等推進センター 子ども課	ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定数 (20) (平成25年度)	としま男女共同参画推進プランの重点課題である「家庭生活と社会生活との両立支援」を推進するため、イクジイ写真展を開催し優秀作品を区のワーク・ライフ・バランス推進活動に活用した。応募作品数は10点、表彰点数は4点。また、ワーク・ライフ・バランスの意義や重要性を理解して企業が取り組みを進めていくために、主に認定された企業の取り組み内容をホームページで紹介した。	としま男女共同参画推進プランの重点課題である「家庭生活と社会生活との両立支援」を推進するため。また、ワーク・ライフ・バランスの意義や重要性を理解して企業が取り組みを進めていくために、主に認定された企業の取り組み内容をホームページで詳しく紹介する予定。	実施		18
							実施		10
121	ワーク・ライフ・バランスフォーラムの開催	ワーク・ライフ・バランスの意義・重要性を区民・事業者が理解し取り組むために、ワーク・ライフ・バランスに関するフォーラムを開催し、その内容を周知啓発します。	男女平等推進センター	【行政評価外】	平成24年10月31日（水）にフォーラムを開催。基調講演は岩田喜美枝氏（株式会社資生堂顧問/財団法人21世紀職業財団会長）、後半はフォーラムに参加した企業の女性職員による交流会を開催。基調講演参加者96名、交流会参加者41名。	平成26年3月中にフォーラムを開催予定。基調講演と交流会の2部構成で開催予定。	実施		144
							実施		131

(2) 企業・事業所における取組の支援 【施策30】

122	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度 【重点推進】	区内に本社又は主たる事業所がある企業を対象に、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進する企業を区が認定します。認定により認定書の授与、企業が発行する印刷物等での認定マークの使用のほか、区ホームページで取組みの紹介等を行います。	男女平等推進センター	ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定数 (20) (平成25年度)	平成24年度7社を認定(延17社) 育児・介護休業法の改正に伴い、ワーク・ライフ・バランスチェックシートを改正。また、認定して企業に対して男女平等推進センターの研修室を利用する際、使用料を通常額の25%減免とした。	認定企業の募集を広報としま、HP等で行う予定。認定した企業に対して、新たな優遇措置を検討中。また、認定した企業に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する情報を随時提供する。	実施		67
							実施		54

子どもプランに掲載されていない新たな事業

No.	事業名	担当課	開始年度	事業指標 (目標値) (目標年度)	事業内容	24年度実施状況	25年度以降の 実施予定	24年度 決算額 (千円) 25年度 予算額 (千円)
<目標Ⅱ> 安心して子どもを産み育て、家庭で子育ての喜びを共有できる								
【Ⅱ-1 安心して子どもを産むための環境づくり】								
(2) 子どもの健康確保のための取組 【施策5】								
1	子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業	健康推進課	23年度	【行政評価】 接種助成件数1,680件 (平成24年度)	子宮頸がんワクチンを接種することにより、ヒトパピローマウイルスによる子宮頸がんを予防する。3回の接種費用を全額助成することにより、接種率の向上を図る。	対象者 中学1年生の女子 (平成11年4月2日～12年4月1日生まれ) 【接種者数】 接種助成件数 1,699件 接種費用助成期間が2か年度に渡るため、23年度対象者(中1)の接種件数が24年度に含まれる。	継続実施 平成25年4月1日から 定期予防接種へ 対象者 小学校6年生～ 高校1年生の女子 (接種勧奨対象は 中1の女子)	27,910 57,784
2	小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業	健康推進課	23年度	【行政評価】 接種助成件数6,110件 (平成24年度)	肺炎球菌による感染を減少させ、細菌性髄膜炎等の重症化を予防するため生後2か月から5歳未満の小児を対象に一人につき4回までの小児用肺炎球菌ワクチンの接種助成を行います。	【接種者数】 接種助成件数 6,837件	継続実施 平成25年4月1日から 定期予防接種へ	21,657 105,679
3	おたふくかぜワクチン接種助成	健康推進課	24年度	【行政評価】 ワクチン接種件数 3,190件 (平成25年)	ムンプスウイルスの感染による流行性耳下腺炎による重症化、合併症を防止するため、1歳から小学校就学前までの小児を対象に1人につき1回、おたふくかぜワクチンの接種費用助成を行います。(1回3,000円助成)	【接種者数】 接種助成件数 2,225件	継続実施	7,911 9,829
4	みずぼうそうワクチン接種助成	健康推進課	24年度	【行政評価】 ワクチン接種件数 3,190件 (平成25年)	水痘-帯状疱疹ウイルスの感染による重症化を防止するため、1歳から小学校就学前までの小児を対象に1人につき1回、おたふくかぜワクチンの接種費用助成を行います。(1回3,000円助成)	【接種者数】 接種助成件数 2,196件	継続実施	7,911 9,829
【Ⅱ-3 子育て環境の充実】								
(3) 保育サービスの充実 【施策10】								
5	保育ママ保育料負担軽減補助事業	子育て支援課	23年度	【行政評価】 補助金交付件数144件 (平成25年度)	保育ママを利用している認可保育所待機児童の保護者のうち、生活保護受給世帯、区民税・所得税非課税世帯を対象に保育料負担軽減補助金を交付する。	①生活保護受給世帯または区民税非課税世帯 71件 ②①以外の所得税非課税世帯 41件	継続実施	2,185 2,700
6	認証保育所保育料負担軽減補助事業	保育園課	23年度	【行政評価】 延補助対象件数 2万円補助対象 780件 1万円補助対象 948件 (平成25年度)	認証保育所利用者で保育に欠ける区民を対象に、認可保育所と認証保育所の保育料差額に応じて一定額を補助する。	2万円補助対象 のべ714件 1万円補助対象 のべ811件	継続実施	22,426 29,964

No.	事業名	担当課	開始年度	事業指標 (目標値) (目標年度)	事業内容	24年度実施状況	25年度以降の 実施予定	24年度 決算額 (千円)	25年度 予算額 (千円)
【Ⅱ-5】 特に配慮が必要な子どもと家庭への支援									
(1) 障害のある子どもへの支援 【施策13】									
7	障害児通所支援事業	中央保健福祉センター	24年度	【行政評価】 ①児童発達支援 月平均利用人数:65人 ②医療型児童発達支援 実施事業所数:8か所 ③放課後等デイサービス 月平均利用人数:33人 (平成25年度)	① 児童発達支援 心身の発達に何らかの問題や障害、心配のあるお子さん、その家族を対象に、個別や集団での訓練や必要な支援を行います。 ② 医療型児童発達支援 児童発達支援及び治療を行います。 ③放課後等デイサービス 学校通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供します。 ④ 保育所等訪問支援 保育所等を現在利用中の障害児、又は今後利用する予定の障害児が、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供します。	①述べ人数 621人 金額 30,667,993円 ②延人数 66人 金額 2,776,133円 ③延人数 302人 金額 15,772,636円 ④実績無	継続実施	49,217	60,276
<目標Ⅲ> 楽しく充実した保育施設・教育機関で子どもを育てる									
【Ⅲ-1 保育・幼児教育の充実】									
(1) 保育施設の充実 【施策18】									
8	事業所内保育補助事業	保育園課	25年度	設置数 1か所 (平成26年度)	認可保育所待機児童に対応するため、従業員用保育園の定員枠の内、豊島区民枠として、事業所内保育事業を実施します。	—	(平成25年度) 1施設にて実施 受入れ児童:5名 対象年齢:6ヵ月~2歳児	—	10,110
9	小規模保育運営費等補助事業	保育園課	25年度	設置数 6か所 (平成26年度)	認可保育所待機児童に対応するため、空き家、空き店舗等を活用した、保育定員6名以上19名以下の小規模保育事業を実施します。	—	(平成25年度) 3施設にて実施 他、平成26年度までに3施設実施予定 対象年齢:0歳~2歳児	—	304,200
10	臨時保育事業	保育園課	25年度	設置数 1か所 (平成26年度)	認可保育所待機児童に対応するため、区有地を活用して、臨時保育事業を実施します。	—	(平成26年度) 1施設にて実施 受入れ児童:60名 対象年齢:0歳~3歳児	—	104,409
(2) 幼稚園の充実 【施策19】									
11	区立幼稚園預かり保育の実施	学校運営課 教育総務課 教育指導課	23年度	<学校運営課> 【未来戦略プラン】 実施幼稚園の数 3園で実施 (平成27年度継続判断)	区立幼稚園の教育時間終了後、希望する在園児を対象に「預かり保育」を段階的に実施する。 また、保育料等の口座振替システムを導入する。	・実施園数 3園 ・実施日数 平均165日 ・利用者数 登録利用29人 延146件 一時利用133人 延2430件 ・預かり保育指導員 非常勤指導員 1名 臨時指導員 5名 ・口座振替開始	・実施園数 3園 ・実施日数 平均171日 ・預かり保育指導員 非常勤指導員 1名 臨時指導員 5名 ・口座振替実施	9,176	9,741

No.	事業名	担当課	開始年度	事業指標 (目標値) (目標年度)	事業内容	24年度実施状況	25年度以降の 実施予定	24年度 決算額 (千円)
								25年度 予算額 (千円)
【Ⅲ-3 学校教育の充実】								
(1) 教育内容の充実 【施策22】								
12	小、中学校改築計画の第一次改訂、校舎併設型小中連携施設の検討	学校施設課	22年度	【未来戦略プラン】改築計画・前期計画の一部変更、中期計画(前半)の詳細策定	改築計画(前期計画)の一部変更及び中期計画案について、具体的な改築校を策定し、区民に公表する。	小・中学校改築推進委員会開催・検討	小・中学校改築推進委員会開催 小・中学校改築計画 第一次改訂	0
								0
<目標Ⅳ> 人々の共生と協働により子どもの成長と子育てを地域ぐるみで支援する								
【Ⅳ-1 子どもの安全確保】								
(1) 子どもを犯罪や交通事故等から守るための活動の推進 【施策24】								
13	児童・教職員・PTA・地域が力を合わせた「安全な学校」づくり	教育指導課	23年度	【行政評価】学校内の怪我(件数)減少	校内でのけがや事故の科学的統計分析に基づき、児童主体の委員会活動や保護者・地域の方々による見守り体制の構築など、学校と地域が連携した取組みを進める。	区立朋有小学校が児童・保護者・地域と共に安全・安心な学校づくりに取組み、インターナショナルセーフスクールの認証を取得した。	朋有小学校の安全・安心な学校づくりの取組みを、区内小・中学校に拡げていく。	5,437
								2,300
14	自転車ヘルメット普及啓発事業	交通対策課	24年度	ヘルメット購入補助 親子自転車安全利用教室(3回) (平成24年度)	幼児・児童を自転車の転倒事故から守るため、子ども用自転車ヘルメットの購入費を助成する。 また、子育て世代の保護者を対象とした「親子自転車安全利用教室」を実施し、交通安全意識の向上を図る。	ヘルメット購入補助 親子自転車安全利用教室 (平成24年度：3回実施)	継続実施	1,566
								4,000

平成24年度
豊島区子どもプランの実施状況

平成26(2014)年 3月

豊島区子ども家庭部子ども課
〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1
電話(03)3981-1111(代表)